

本翻訳はロシア NIS 貿易会監修による仮訳である。原文資料のうち、経済・産業分野に関わる章のみを訳出した。なお本国家発展戦略和訳はタジキスタン共和国経済発展・貿易省 HP (<https://www.medt.tj/ru/strategiy-i-programmi/hcp-2030/58-nsr2030>) よりダウンロードした露文資料に基づく。

2016 年 12 月 1 日付
タジキスタン共和国最高議会下院令 No.636 にて承認

2030 年までのタジキスタン共和国国家発展戦略

タジキスタンの長期的発展の上位目標 – 持続的経済発展実現に基づく国民の生活水準向上

上位目標達成のため、今後 15 年間の目的が以下のとおり定められた：

1. エネルギー安全保障の実現と電力の有効利用
2. 交通・通信の袋小路状態からの脱却とトランジット国への転換
3. 食糧安全保障の実現と、質の高い食品への国民のアクセシビリティの改善
4. 生産的雇用の拡大

目 次

略語表 *	1
序文	2
第1章 2030年のタジキスタン	5
1.1. ビジョン、ミッション、目的と課題	5
1.2. 発展の連続性:2015年までのタジキスタン共和国国家発展戦略の達成と教訓	8
1.3. 発展のシナリオ	12
1.4. NDS-2030の実施段階	15
1.5. NDS-2030の実施財源	18
第2章 発展のための挑戦と可能性	19
2.1. 挑戦	19
2.2. 可能性	21
2.3. 可能性につながる人口動態という「窓」	22
第3章 * 国の制度上の潜在的可能性の強化	-
3.1. 効果的な国家統治制度	-
3.2. 地域発展	-
第4章 * 人的資本の開発	-
4.1. 教育と科学	-
4.2. 健康と長寿	-
4.3. 福祉	-
4.4. 文化	-
4.5. 生活環境	-
4.6. 社会的不平等の軽減	-
第5章 経済成長のクオリティと実体経済セクターの有効性	23
5.1. 実体経済セクター	23
5.2. 生産的雇用	30
5.3. 金融セクター	33
5.4. 投資環境	37
第6章 モニタリングと評価システム	41
付属	44
NDS-2030の主要目標指標	44
NDS-2030の社会指標	45
セクター間指標と国際比較	46

* 監修者注：略語表、第3章および第4章は割愛。

略語表

*割愛

序 文

2030年までを対象期間としたタジキスタン共和国国家発展戦略(以下、NDS-2030)は、タジキスタン共和国憲法、タジキスタン共和国法「タジキスタン共和国の社会経済発展予測、コンセプト、戦略、プログラムについて」の規定に基づいている。さらに、平和と民族合意の創始者であり民族のリーダーである尊敬するエモマリ・ラフモン・タジキスタン共和国大統領が、2014年および2015年の最高議会での年次教書において指摘した長期目標と優先分野に鑑みて策定された。

本文書は、近年の国内外の変化、特に2007～2009年の世界金融・経済危機が国内経済にもたらした影響を考慮して作成されている。

また、NDS-2030は、アジェンダ21、及び、2015年9月の第70回国連総会にて採択された持続可能な開発目標(SDGs)に定められたタジキスタン共和国の国際的義務も考慮されている。

SDGsの主たるターゲットは、人間の持続的開発というコンセプトである。つまり、今後の社会経済発展を目的とした貧困撲滅、非持続的な消費と生産に代わる持続的な消費と生産推進、天然資源の保護と有効利用が、人間の持続的開発の主たる課題であり、人間にとって重要な条件である。

SDGsアジェンダに関する国別コンサルテーションにより、2015年以降の国家開発に係る主要優先事項が明確になった。NDS-2030には、その実現のための経済イデオロギー、基本原則、総合的施策が明記されている。つまり、(1)教育、(2)保健医療、(3)雇用、(4)不平等、(5)汚職防止、(6)食糧安全保障の実現と栄養供給、(7)効果的管理、(8)国民の福祉、(9)潜在的紛争の予防(防止)、(10)エネルギー安全保障、環境、人口動態過程の管理である。

NDS-2030は、これら優先課題実施においては、調整機関が重要な役割を果たすべきであるとし、また、国の行政機関、実業界、市民社会の責任を定めている。調整機関は、将来の発展、短期的・長期的課題とその実施計画の評価と予測システムに基づいて活動することになる。

したがってNDS-2030には、全階層の行政機関への現代的情報技術導入、そして全体として、テクノクラートとメリトクラートによる国家行政モデル構築に基づく、効果的で透明性の高い財務管理や汚職防止の実現に向けて、制度発展を強化していくことが最初の計画として取り上げられている。官民パートナーシップの発展をもとに、調整機関の役割強化と企業の社会的責任強化のために、経済活動への行政圧力軽減策、国家経済の各部門の管理と発展過程における汚職要素の引き下げ策が検討されている。

他方、市民社会と事業活動が十分な力を有していない条件下で、広汎な多角化と競争力向上を目指す国家経済の工業発展と革新的発展実現に重要な意義を持つのは、国家当局機関の調整能力と責任能力である。

調整制度と責任能力の発展は、国家活動、企業活動を社会的に監督するという市民社会の役割の強化を前提としている。

全体としてこの文書は、全国家行政機関にとっては指令的行動計画であり、民間セクターと市民社会にとっては直接的な行動計画である。タジキスタンに対する技術支援・金融支援プログラムはこの文書に基づいて実施されることになる。

タジキスタンの持続的経済発展の実現は、今後の国家経済と社会発展について科学的根拠のある主要原則に基づく選択がなされることに他ならない。NDS-2030作成の系統的アプローチの根底

にあるのは、将来の発展の主要3原則である：

- (1) 将来の発展の脆弱性の防止、予測、および軽減
- (2) 国の資源の産業性、または、利用有効性の向上
- (3) 国の社会経済生活のあらゆる分野における新しい試みに基づく革新、または、発展

現在、世界の地政学的状況、地域経済の情勢、テクノロジーは時々刻々と変化している。このような状況下において、タジキスタンは予防的かつ持続的な経済発展と国家安全保障という課題を抱えている。

将来の対外政策は、発展に適した良好な対外条件創出、国家体制基盤の強化、在外タジキスタン国民の権利と自由、利益、尊厳の保護、国際舞台におけるタジキスタンの国としての地位の強化を目指すものでなければならない。

他方、国内政策は、外国に存在する潜在的脅威に対するタジキスタン経済の脆弱性軽減、持続的経済成長の有効なメカニズムの探求と形成、国内資源の探査と開発、安定的経済成長、生産的雇用、エネルギー資源への持続的アクセス、良好なビジネス環境を志向しなければならない。タジキスタンの経済ポテンシャルは、国家の安全保障のための物的基盤として考えられなければならない。この点において、人的資本、自然資本の合理的利用、国家経済の効率性向上、多角化、競争性向上のための制度的ポテンシャル強化によって、将来の発展において工業がどれ程の力を持つことになるかが決まり、農業主体の経済から、工業が主で農業が従となる工農業型経済への転換ができるのである。

民主的統治、法の支配、人間の権利保護と可能性の拡大という問題が、優先的な意味を持つことになる。福祉の強化、安全な食料品へのアクセス、給水・下水・栄養の改善、あらゆる形での社会的不平等、男女不平等の軽減、環境持続性といった諸問題は、立法、行政、司法制度における行動の重要な方向性として検討されていくことになるであろう。

長期にわたる国の持続的発展の実現は、社会経済生活のあらゆる分野における新機軸の利用なくしては不可能である。こうした発展の戦略的目標は、アジア地域における投資・経済活動の発展、その中での中央アジア諸国の役割、南南協力全体における各国の活動活性化を念頭におかなければならない。今後10年の間に、世界経済においてテクノロジー、経済、政治の新しいサイクルが始まるが、この新しいサイクルは、21世紀半ばに至るまで世界の経済成長率を鈍化させるであろう。我々はこのプロセスを正しく受け止めるよう準備しなければならない。すでに今から、将来の成長モデルの方向性を明確にし、その質的特徴を見極めておかなければならない。

この成長モデルの主要ファクターとなり得るのは、人的資本と、人的資本を形成するファクターのみ—国家の安全保障と国家経済の競争力の重要条件としての教育、科学研究—であろう。この分野では、先んじて12年制初等教育制度に移行し、さらに、職業教育制度に国際教育標準を広く取り入れる必要がある。科学と技術の優先的方向性を選択し、支援するという国家の役割を強化する必要がある。

自然資本もまた、国の予防的・工業的・革新的発展の基礎となり得る。巨大な水力発電ポテンシャル、澄んだ水、豊かな大地と気候、植物相、大きな労働資源、豊富な鉱物資源と地下資源は、輸出志向型生産と輸入代替製品生産の発展、現代的な採鉱産業、製造業、非鉄冶金業、鉄鋼業、環境に負荷をかけない農工複合体セクター発展の可能性でもある。タジキスタンの豊かな歴史・文化的

遺産、世界に類を見ない湖や希少動植物、高山などのユニークな自然は、観光業発展、また、GDPに占める観光業のシェア拡大のための重要条件である。水力発電能力開発と、地域運輸交通プロジェクトの実現は、廉価で環境負荷の少ないエネルギー生産とトランジット機能において、タジキスタン地域を地域のリーダーたらしめ、中継地としての国の可能性を拡大し得る。それによってタジキスタンは、中央アジア諸国を含む南アジアと東南アジアの発展途上国の持続的発展、南南経済回廊における協力活性化に十分に貢献することができる。

第1章 2030年のタジキスタン

1.1. ビジョン、ミッション、目的と課題

2030年のタジキスタン—持続的発展を続け、競争力のある国になっている。また、平等な権利、正義、人権尊重に基づき、国民に然るべき生活水準と生活の質を保障し、国民が潜在的可能性を発揮できるよう、等しく可能性を提供している。

将来のタジキスタンの**ビジョン**に変更はない。つまり、国家としての統一性保持、国家安全保障、社会正義と経済効率という原則の実現、国民福祉の改善である。

ミッション、または、前進する意味—経済的、政治的に安定し、繁栄する独立国タジキスタンの建国。

タジキスタンはこの15年で、主権を有する民主主義国家、法治国家、非宗教国家、統一福祉国家建設という成功を収めた。この成功は経済・社会計画において目覚ましく、また、国の指導部の強い政治的意思に多くを負っている。しかしながら、発展に影響を与える対外条件が急速に変化する21世紀においては、タジキスタン国民の前に新しい、ある種野心的な課題が横たわっている。社会の団結、民族文化の維持、広範囲にわたる発展達成のためには、その課題解決が極めて重要となる。

タジキスタンの長期発展の**上位目標**は、持続的経済発展実現に基づく国民の生活水準向上である。

目標達成のために、今後15年間の以下の戦略的発展目的が定められている：

- a) エネルギー安全保障と電力の有効利用。
- b) 交通・通信の袋小路状態からの脱却と、トランジット国への転換。
- c) 食糧安全保障と、質の高い食品への国民のアクセシビリティ改善
- d) 生産的雇用の拡大

戦略目的達成のための主たる行動は以下の通り：

エネルギー安全保障と電力の有効利用について：

- 大小の河川での水力発電開発、石油ガス、石炭セクターの既存の生産能力の発展、有機燃料の新規埋蔵地開発、非伝統的(再生可能)エネルギー源(太陽、風力、バイオ、地熱)利用に係る技術的可能性の開拓、既存の水力発電所、火力発電所の近代化、及び、新しい水力発電所、火力発電所の建設を見込んだエネルギー生産源の多角化。
- 現在のエネルギー生産能力の有効利用と、電力の輸出ポテンシャルの開拓。
- 石油ガス分野の近代化と技術的更新、新しい油田、ガス田の開発。
- 国家経済における広汎な省エネとエネルギー効率向上。
- 内外のエネルギーインフラ開発(回路網と変電所)。
- エネルギー安全保障の効率的リスク管理システム、モニタリングシステム構築。全消費者による、制限のない平等なエネルギー源利用もその一つである。
- エネルギーセクターの財務的将来性と持続的業務の保証。
- 水資源の統合管理。

交通・通信の袋小路状態からの脱却とトランジット国への転換について:

(1) 運輸セクターに関して:

- －輸送インフラの建設と改修。
- －トランジット輸送回廊の創出。
- －第一に、国際的意義のある投資プロジェクトの一環としての、経済成長をもたらす工業地帯の輸送能力開発。
- －新規雇用創出を目的とした輸送セクター発展、国家経済セクターの効率改善、国民の生活の質向上。
- －地方の社会経済発展に寄与する輸送と輸送インフラの効率的業務の実現。
- －どの地方の住民でも航空機輸送が利用できるよう、地方空港、小型機、中型機のネットワークの維持と開発。
- －身体障害者の公共交通へのアクセスの確保。
- －人間の健康に輸送セクターが及ぼす否定的影響の最小化。

(2) 遠距離電気通信セクターに関して:

- －公共サービス提供と効率的管理において重要な役割を担うインターネット回線や遠距離電気通信サービスへの、廉価で安定したアクセスに関する政策形成。
- －通信サービスのカバー地域拡大。
- －国内の遠距離電気通信市場の競争力強化と中継基地としてのタジキスタンの遠距離電気通信の潜在能力開発による、今後の中央アジア諸国市場への拡大。
- －域内、及び、国境を越えた光ファイバー通信サービス開発のための良好な環境の整備。
- －国際遠隔電気通信インフラ強化を目的とした、輸送回廊インフラと回路網インフラの多目的利用。
- －情報通信テクノパーク網開発のための好ましい条件整備。

食糧安全保障と、良質な食品への国民のアクセシビリティ改善について:

- －農業改革、水利改革推進。
- －農工業セクターの安定成長による、食料に対する経済的・物理的アクセシビリティの改善。
- －環境と土壌への影響を最小限に止めることを念頭においた、イノベーション技術導入による農業生産の多角化。危険化学物質を、より危険度が低い物質に代替するための施策作成。付加価値の連環の形成と強化による、セクター、特に中規模営農の魅力向上。
- －国内市場にて、より良質な種子、肥料を入手しやすくする。新しい農業手法、技術利用促進による農産物生産拡大。
- －食糧安全保障と栄養価の高い食品のリスク管理・モニタリングシステムの創出(人間に必要とされる食料品の生産・輸入支援、栄養モニタリングシステムの構築、早期通告、食料備蓄)。
- －農業、保健医療、福祉分野の政策調整、栄養価に関する知識向上、その予算措置のための効果的政策など、複数の部門による効率的栄養改善アプローチを推進する。

- －栄養価の高い農作物栽培を目的とした、公正で持続的な土地、水資源の分配を基礎とした土地・水源管理システムの形成。
- －持続的灌漑農業と食糧安全、農村住民の雇用、地域の貧困水準削減実現の基盤としての灌漑と排水インフラの維持管理と利用システムを持続的に機能させる。
- －灌漑農地への十分な水供給を目的とした、灌漑・排水システムの復旧。塩蓄積地、沼沢地の土壌改良。
- －灌漑農業における灌漑・排水インフラの維持管理と利用に係るコストを補填する経済メカニズムの改善
- －機械灌漑における利用電力に対する国の補助金制度の改善。灌漑・排水分野の料金政策がこの分野の機能効率に与える否定的影響の軽減。
- －農産物市場の発展と、農産物生産者の市場への直接アクセスを阻む障壁の克服。
- －旧農場内の灌漑・排水インフラの水利組合への譲渡に関する諸問題の解決。水利組合の発展と持続的活動に対する国家支援強化。
- －土地の新規開拓、及び、塩蓄積地、沼沢地、かつて灌漑されたが現在は使用されていない土地の農業用地としての再利用を促す効果的な国家制度の導入。

生産的雇用拡大について:

- －雇用数拡大、社会問題解決の有効手段としての、都市と農村における中小企業支援と発展。
- －「グリーン雇用」開発促進。エコ企業制度と環境サービス市場の拡大と国家支援。
- －休耕地の利用、新しい土地開拓による農村住民への雇用供給。
- －女性、青年、障害者を含む社会的弱者の需要を念頭においた、職能習得、再教育、職能向上教育のための教育ネットワークの開発。
- －法制度改善による、農業セクターの農場経営者、小規模企業の全面的奨励。特に若者の奨励。
- －ジェンダーファクターや、移民帰国に関する国家規制強化を念頭においた、国外労働移民の多角化。
- －輸出向け製品を生産する労働集約型経済セクターの発展(農工業複合体、繊維産業、鉱物資源加工)。
- －教育政策との調整がとれた国の雇用政策実施。
- －若者向け雇用創出と企業活動支援に関するデータ交換に、遠距離電気通信サービスを広く活用する。

タジキスタンの新しい発展段階における**3つの重要課題:第1に**、平均的中程度所得諸国と比肩し得る社会経済発展水準に到達すること。**第2に**、国家経済の多角化と競争力向上により、発展持続性を実現すること、**第3に**、中流階級の拡大と強化である。

第1の課題解決の必須事項は以下の通り:

- －年間経済成長率7～8%台を持続的に維持する。

- タジキスタンの GDP を3倍以上に拡大する。
- 一人当たり GDP 指標を 2.5 倍に増加する。
- 貧困率を半分以上削減し、極度の貧困を撲滅する。
- 国民福祉支出を著しく増大させる。

第2の課題解決のための重要行動:

- より高い工業成長率の実現、国の GDP に占める工業のシェア増大。
- 農業の効率性向上と、栄養価の高い十分な食料品供給など、食糧安全保障実現に向けた農業の貢献度拡大。
- より高度なサービスの成長の迅速化
- 国家経済の更なる多角化の実現(3つの主要輸出品目への集中度を 83%から 58%に削減)。
- 国家経済の競争力向上(世界の競争力格付けにおいて、資源による競争力から生産性による競争力へと転換)。

第3の課題解決のために、2030 年には中流階級の割合を 50%まで増加させる必要がある(国際評価指標による)。

この課題における主たる行動:

- 国民、特に農業従事者、若者、女性の収入増加支援。
- 社会的弱者の就労を含む、然るべき生産的な仕事への就労条件創出。
- 社会的差別水準の緩和。

将来の発展を見据えたこれらの課題解決のための重要条件は、(1) 経済活動の調整、規制ができ、長期にわたる持続的、包括的発展を実現する能力のあるプロフェッショナルな政府の存在、(2) 国内における混合経済の形成。混合経済の発展は、個人企業活動を促進し、投資を活性化させる、(3) 発展過程への市民社会の関与である。

1.2. 発展の連続性:2015 年までのタジキスタン共和国国家発展戦略の達成と学び

NDS-2030 は、国家発展の戦略的文書である。この文書では、先の国家発展戦略 NDS-2015 の策定と実施から得られた経験が考慮されている。

NDS-2030 は、NDS-2015 に込められていた国家発展の優先的方向性を論理的に継承し、更なる発展を目指すものである。つまり、(1) 行政改革、(2) 民間セクター発展と投資誘致、(3) 人的ポテンシャル発展である。

NDS-2015 は、全戦略文書、プログラム、計画が垂直的に構築され、その上で国家発展システムを形成するという総合的アプローチであることが、その実施により示された。国家発展戦略は、セクターレベル、地方レベルなど国家行政のあらゆるレベルにおける改革を先導するものである。

他のプログラム文書と一線を画する NDS-2015 は、以下の好適な特色を有している:

- (1) 社会経済発展の長期的ビジョンであり、広い範囲にわたる改革プログラムが含まれていること。
- (2) ミレニアム開発目標のアジェンダと指標に完全に合致していること。
- (3) どの文書でもカバーされていない方針をも利用し、統一性のある完全なシステムから問題全体を検討していること。

- (4) 実施中の中期戦略のモニタリングを通じ、独自の恒常的モニタリングシステムが形成されていること。
- (5) 戦略的發展方向性に関する、実業界、政府機関、開発パートナーとの対話ツールであること。

これらの特色により、2005～2007年に実施された長期予測の正当性が証明された。マクロ経済データと社会データから、NDS-2015で提示された7つのマクロ経済指標と社会指標のうち、最も重要な4つの指標の達成が確認された：

- －貧困率がほぼ半減(2007年の53%から2015年の31%に)。
- －年間平均7%の安定的経済成長の実現。
- －マクロ経済的安定性達成、及び、インフレ率の一桁台への低下。
- －年間国家予算がほぼ9倍に増加。財政赤字はGDPの0.5%台で変化なし。
- －歳入が増加し、人材ポテンシャル発展により多くの資金を費やせるようになった。

NDS-2015 実施期間中、戦略が定めたタジキスタンの主要経済セクターは著しい発展を遂げた。

燃料・エネルギー複合体:国内経済への安定的エネルギー供給のために、小規模水力発電所開発、コジェネレーション発電所建設による電源多角化プログラムが実施され、石炭分野が発展した。発電所、コジェネレーション発電所、送電線、変電所の建設と改修、また、エネルギーセクターの改革実施のおかげで、住民への電力供給状況が目に見えて改善され、エネルギーインフラの継続的稼働が可能となり、夏期には近隣諸国へ電力が輸出された。特に、「サングトゥーダ 1」と「サングトゥーダ 2」、ドゥシャンベの火力発電所、送電線「南北」、「ロラゾルーハトロン」、「ホジャンドアーアイニ」の建設が完了し、稼働を開始した。エネルギー部門では、エネルギー自動供給施設のコンセッション方式でのエネルギーセクターの官民パートナーシップという好ましい経験が蓄積された。国の南北のエネルギーシステム統合による、国家としての統一エネルギーシステム創出プロジェクトも実施された。新しいエネルギー源を発見するために、地質探査活性化策が講じられた。公開株式会社ログン水力発電所プロジェクトが、下流域諸国に悪影響を及ぼさないこと、その経済効率や環境安全、財務的将来性が国内外で認知された。

工業:2007年比で、工業製品量は20.3%、工業分野の企業数は29.1%、それぞれ増加した。先進的機材や技術が実装された新規企業の操業開始が主たる要因となり、この分野の労働生産性は26.7%上昇した。工業分野の多角化が計画され、過去7年間で1,600以上の工場、工業に携わる新しい企業が設立された。鉱石を始めとする工業原料、原綿、作業用建築資材、農業原料加工を行う企業もその1つである。

農工業複合体:タジキスタン共和国内で稼働中の製造企業の約2分の3が農工業企業である。農業分野では、土地開墾、休閑地の再利用、土壌改良、果樹園、ブドウ園の面積拡大、中規模営農者の負債解決など、この分野の改革による一連の施策のおかげで、農業生産高が著しく増加し、国民の

食糧安全保障状況が改善された。NDS-2015 実施期間中の農業部門総生産高の年間成長率は 8.6%であった。2015 年には、農工業複合体の主たる構成要素である農業セクターは、国の GDP の 23.3%を占めていた。この分野ではここ数年、輪作や、競争力があり高収入をもたらす輸出向作物生産、作付面積拡大、果樹園、ブドウ園開園などによる多角化が観察されている。

運輸セクター:38 の投資プロジェクトが実施され、その結果、全長 2,000km の自動車道路、240 の橋梁、132km の鉄道路線、31.5km のトンネルと雪崩防護通路が操業を開始した。道路、橋梁、トンネルなどの交通インフラの建設、改修の結果、交通網、貨物輸送、国内外の交易が容易になり、国を交通の袋小路状態から脱却させた。今日では、CIS 諸国、アフガニスタン、パキスタン、インドなど、この地域の国々を繋ぐトランジット回廊が建設され、複合一貫輸送が開始されている。

遠隔電話通信セクター:国内には GSM、CDMA 規格の通信サービスを提供するオペレーター6社と、20 社以上のインターネットプロバイダーが存在している。国内居住地域の 93%以上でモバイル通信にアクセス可能である。市場に複数のオペレーターが存在していることで激しい競争が生まれ、この市場への先進テクノロジーの早期導入が促進された。登録者数の増加が、このセクターの発展を物語っている。2010 年から 2015 年にかけて、携帯電話登録者数は 590 万人から 1,150 万人に増加した。

銀行・金融セクター:NDS-2015 実施期間を通じ、銀行の預金残高と融資残高は 1.8 倍、銀行以外の融資機関の資産は2倍に増加した。小口金融機関の資産は 5.3 倍に、融資残高は6倍に増加した。国内各地域で銀行サービスにアクセスしやすくなった。その背景にあるのは、国内各地の銀行や小口金融機関の支店網、オフバランスの取引窓口網の発展である。2009 年には 237 であった銀行支店数は、2014 年には 344 支店に、その他取引窓口数は約2倍に増加した。

クレジットカード発行数は、2007 年には 36,872 枚、2008 年 49,337 枚、2009 年 61,210 枚、2014 年には 110 万 7,079 枚となり、2007 年比 30 倍以上となった。リース会社、保険会社、質屋、信用組合の発展も観察されている。

社会セクター:2015 年の貧困率は 31%であり、2007 年の 53%より削減された。極度の貧困率は、2012 年の 20%から 2014 年の 16.8%に削減された。出産時の妊産婦死亡率は約 0.55% (1.8 分の 1)、子供の死亡率は約 0.37% (2.7 分の 1)まで低下した。持続的経済成長期間中、タジキスタン共和国の人間開発指数の年間成長率は平均 1.07%であった。タジキスタンの平均人間開発指数は 0.624 であり、世界 188 カ国中 129 位にランキングされている。人間開発指数の全パラメータにおいて、タジキスタンはより上位にランキングされる大きな可能性がある。2014 年のジェンダーギャップ指数は 0.357 で、タジキスタンは 155 カ国中 69 位であった。教育、保健医療、国民の福祉分野において重要な改革が実施され、乳幼児死亡率、妊産婦死亡率は2分の1以下に減少した。数百もの教育施設、保健医療施設、文化・スポーツ施設が活動を開始した。

NDS-2015 実施から得られた最も重要な教訓は、戦略文書のモニタリングと評価過程において、施策遂行状況のモニタリングだけでなく、その成果を評価することの必要性であった。したがって、

NDS-2030 をつつがなく実施する鍵となる条件は、成果達成評価と発展予測に関する有効的國家システムの構築にある。

NDS-2015 の主たる優先的方向性に関しては、本質的な発展を達成している。とは言え、國家資産の有効利用度向上、エネルギー安全保障、食糧安全保障の実現、環境持続性、經濟活動多角化強化、國家經濟の競争力向上については、今後の努力が必要であり、民間セクター發展プログラム、及び、官民パートナーシップ發展プログラムの実施には、今後の改善が待たれている。行政制度、人的ポテンシャル發展、地方發展における改革は、課題解決への新しいアプローチが想定されている。

國の發展目的の達成は、容易ではないプロセスである。このプロセスにおいて、タジキスタンと國際社會の相互協力は強化され、我が國のミレニアム開發目標の目標指標達成が促された。

しかしながら、ミレニアム開發目標達にも係わらず、一連の重要な問題が残されている。

教育サービス、保健医療サービスは、質的改善の余地がある。妊産婦死亡率、乳幼児死亡率、結核罹患率は、特に地方で相対的に高止まりしている。HIV/AIDS、性感染症、非感染症疾患の増加は焦眉の問題である。教育サービスへのアクセスに関しては、例えば、就学前施設の増加が緩慢であること、地方の初等教育インフラが脆弱であること、教師の能力不足など、まだまだ多くの問題を抱えている。特に冬期の学校の出席率は高くない。農村部の学校、医療機関の多くは、下水状況改善、あるいは、水源へのアクセスに問題を抱えている。

ミレニアム開發目標達成に否定的影響を及ぼしている主な要因の1つは、秋・冬期の電力不足と春・夏期の電力販売市場が制限されていることである。将来的な貧困削減を促す生産的雇用拡大は主要課題であり続けている。

國民の栄養状態改善も未解決である。國民の26%が依然として慢性栄養失調状態にあり、5歳未満の小児の10%が急性栄養失調(發育不全)である。多くの女性と子供たちが微量栄養素不足であり、それが貧血、ヨード欠乏症患者の多さに反映されている。栄養失調がタジキスタにもたらす經濟的負担は非常に大きく、評価によれば、労働力と生産能力の損失による經濟損失は毎年 4,100 万ドルである。

物的リソース(土地、融資など)、非物的リソース(教育、保健医療など)へのアクセスにおけるジェンダーギャップ問題は、女性の發展だけでなく、社會、經濟全体の發展の抑制要因となっている。男女平等推進の必須条件は、採択された社會經濟戰略、ジェンダー戰略、プログラムの目的と課題の調和にある。

環境問題と環境の脆弱性は、特に氣候變動緩和と氣候變動への適応という文脈においては、大きな問題として残されている。これらの問題は、水資源の合理的利用、居住地域の活力維持、氣候變動適応への緊急対策採択、陸地のエコシステム保護と土地の縮小対策、自然災害の被害の予防と根絶、清潔な水と下水網へのアクセスを含むポスト 2015 年開發目標において、特に大きな意味を持っている。

地方の發展に関しては、都市住民と農村住民が生活用水、飲料水として利用している水の水質には大きな差異がある。地方間格差は、社會インフラの發達度においても觀察されている。このような状況下で、相対的に大きい農村部の人口動態比率は、農村部における雇用・收入問題の切迫性に警鐘を鳴らすものとなっている。

1.3. 発展のシナリオ

3つの主要課題の実施段階を考慮し、独立した3つのシナリオが検討されている：**(1) 経路依存シナリオ**、**(2) 工業シナリオ**、**(3) 産業イノベーションシナリオ**である。いずれのシナリオも以下の前提条件をもとに構築されている：a) 国家としての優先順位の設定と実施、b) 人口動態傾向、c) 既存資源とその可能性の効果的利用、d) 投資可能性、e) 世界経済、地域経済への効果的統合。

2030年までの戦略の主要ターゲット指標は、修正版ミニマム・スタンダード・モデル拡大版(RMSM-X)と、各分野統括省庁の指標(付属書参照)に基づいて算定されている。

経路依存シナリオは、農工業型発展モデルが温存され、根本的インフラ問題は徐々に解決され、外部ショックへの高い従属度と輸入依存は変わらないという前提にたった予測である。当該シナリオにおける経済成長は、移民からの本国送金を始めとする外国の財源に基づく消費需要と投資需要によって刺激される。このシナリオでは、GDPに占める農業セクターのシェアは、5年間に一定の低下はあるものの、予測期間の最後まで鉱工業セクターを上回っている。データとしては、2016～2020年の農業セクターのシェア 22～22.5%、鉱工業セクターのシェア 12～12.5%、2021～2025年の農業セクター22～22.5%、鉱工業セクター15～15.5%、2026～2030年の農業セクター22.5～23%、鉱工業セクター19～19.5%である。このシナリオでは、サービス業(建設業を除く)がGDPに占める割合は、2016～2020年の39～39.5%から、2021～2025年の35～35.5%と次第に低下していき、2030年には30～30.5%となる。建設業の割合は、15～15.5%から15.5～16%に増加する。教育と科学への支出はGDPの5～5.5%、保健医療と福祉への支出は7.5%の水準で安定している。

当該シナリオにおけるGDPの年間平均成長率は、予測全期間を通じ6～7%から4～5%に低下すると予想される。同期間のGDPは2倍に増え、国民一人当たりGDPも2倍になる。5年毎のGDP予測成長率は3～4%(2016～2020年)、4～5%(2021～2025年)、5～6%(2026～2030年)である。

工業発展シナリオは、既存の、または、すでに開始されているエネルギープロジェクト、インフラプロジェクトのつつがない竣工、土地・水資源、エネルギー資源、その他資源の有効利用、また、生産および農業分野における既存の生産能力の回復と、新規生産能力の操業開始を前提としている。さらに、実体経済セクターと行政部門での順調な構造改革実施、公正な競争条件整備、民間セクター発展と投資誘致発展を阻む過度の障壁撤廃、所有権の完全な保護を謳う法制の強化、職業教育の質の向上をも前提条件としている。このシナリオでは、工業を主、農業を従とした工農業型発展モデルの基礎が創出される。国家経済の成長ドライバーとなるのは、電力生産、鉱物および石炭採掘分野での新生産施設の操業、軽工業と食品工業の近代化、国内の鉄鋼産業形成と将来的な非鉄金属産業発展、建築資材、軽工業、食品産業の発展による迅速な工業発展である。当該シナリオによれば、鉱工業生産高は4.2倍増加する。具体的には、採鉱産業5.7倍、製造業4.3倍、電力・水・ガスの生産と流通部門はそれぞれ2.9倍である。

経済成長は、国内における量的生産拡大によって実現され、移民からの送金を含む国内外の財源による投資需要、消費需要により促進される。教育・科学向け支出はGDPの5.5～6%、保健医療と福祉向け支出は8～9%となる。GDP構造に占める農業セクターの割合は、1.1倍以上低下する(2016～2020年は、23.3%から21%に低下、2021～2025年は20.1%まで低下、2026～2030年は19～19.5%まで低下)。他方、GDPに占める鉱工業の割合は、予測期間終了までに1.8倍となる

(2016～2020年の割合は12.3%から12.5～13.2%まで増加、2021～2025年は16%まで増加、2026～2030年は20～20.5%まで増加)。GDPに占める建設業の割合は、本シナリオの想定期間内の5年毎に漸増し、2016～2020年の16～16.5%から、2021～2025年には17～17.6%に、2030年には18.5～19.5%水準まで増加する。

本シナリオは、国内の成長資源による発展の予防的性格、地域経済の統合プロセスへのタジキスタンの積極的関与、輸入食品への相対的依存度低下、現代的テクノロジー輸入への転換を想定している。GDP成長率は6～7%、予測期間のGDPは2.6倍になり、国民一人当たりGDPは2倍に増加する。このような発展シナリオでは、5年毎のGDP成長率は5～6%（2016～2020年）、6～7%（2021～2025年）、7～8%（2026～2030年）となる。

産業イノベーションシナリオは、国家経済の革新的発展の基盤創出を前提としている。主たる基盤となるのは、経済セクターの現代的人材教育と育成制度における改革である。当該シナリオの適用が可能となるのは、経済・社会問題解決のための革新的アプローチが形成され、発展のための制度的基盤が強化され、法制度の改善と、国内民間セクター、外国直接投資の発展に有利に働くことになる知的所有権を含む所有権の保護が強化されている場合である。このシナリオは、新たな統合の可能性の合理的活用と、国のトランジットインフラの発展、国家経済の多角化、製品とサービス輸出の著しい増大に資するものである。このシナリオによる経済成長の資源となるのは、人的資本、新しいトランジットインフラ、経済回廊の効率的活用と、輸出志向の輸入代替品生産の発展、高付価値のサービス・製品の輸出拡大、「グリーンエコノミー」の基礎となる有機農業発展、再生可能エネルギー、クリーンエネルギー開発、水資源の統合的管理メカニズム拡大、全面的な観光業発展である。

経済成長は、主として国内の資源により維持され、国外財源の国家経済への有効活用により補完される。GDPに占める物品税の割合は安定しており、その結果、予算均衡が保たれている。教育、科学向け支出はGDPの7%水準、保健医療の支出はGDPの10%水準である。

当該シナリオにおけるGDPに占める農業セクターの割合は、1.25の1に低下（2016～2020年は23.3%から19.5～20.5%まで、2021～2025年は18～18.5%まで、2026～2030年は17～18%まで低下）し、GDP中の鉱工業の割合は予測期間終了までに1.8倍増加（2016～2020年は12.3%から13～13.5%まで、2021～2025年は16～16.5%まで、2026～2030年は20～21%まで増加）する。このシナリオによれば、鉱工業生産量は2015年比5.1倍になる。具体的には、採鉱産業6.4倍、製造業5.5倍、電気・水・ガス生産と流通は2.2倍増加する。本シナリオでのGDP中の建設業のシェアは、5年毎に漸増する。2016～2020年の16～16.5%から、2021～2025年には18～18.5%となり、2030年には19.2～20.2%となる。

本シナリオでは、GDPの年平均成長率は8～9%と予測されている。予測期間中、GDPは3.5倍となり、国民一人当たりGDPは2.7倍となる。予測期間の5年単位のGDP成長率は、2016～2020年は7～8%、2021～2025年は8～9%、2026～2030年は9～10%である。

戦略には、予め定められた施策実施に伴う、1つの発展タイプから別のタイプへの連続的転換の可能性が想定されている。タジキスタン共和国の経済発展の傾向に鑑みれば、もっとも可能性が高いのは第2のシナリオであり、その実施の前提条件が揃っている。他方、戦略実施のために、最大限の努力を結集し、制度を活性化させ、国家行政機関の効率性を改善し、実業界と市民社会の役割を強化することで、産業イノベーションシナリオへの移行条件が出現する。

2030年までの発展シナリオ

モデルの特徴	経路依存型	工業型	産業イノベーション型
総合プロフィール	農工業モデルが維持される。	既存および新たに開始されたエネルギープロジェクト、インフラプロジェクトが順調に実施される。	国家経済のイノベーション発展基盤が整備され、制度基盤が強化される。
行動の方向性	インフラ問題の漸進的解決、依然とした外国のショックへの依存度、輸入依存度の高さ。	水、エネルギー、その他資源の合理的利用、工業・農業における生産能力の著しい拡大	経済課題、社会課題の解決のための革新的アプローチの形成。
パラメータ	移民からの送金を始めとする外資による需要。	実体経済セクターと行政システムの構造改革が順調に実施される。	新たな統合可能性の合理的利用、国家経済の多角化、製品とサービス輸出の目覚ましい増加。
GDPに占める教育・科学研究費の割合	5～5.5%	5.5～6%	7%
GDPに占める保健医療・福祉支出の割合	7.5%	8～9%	10%
GDPに占める農業セクターの割合	22.5～23%	19～19.5%	17～18%
GDPに占める鉱工業の割合	19～19.5%	20～20.5%	20～21%
GDPに占める建設業の割合	15.5～16%	18.5～19.5%	19.2～20.2%
GDPに占める物品税の割合	12.5%	12.5%	12%
経路依存性発展			
GDP 成長率	4～5% (年平均)	6～7% (年平均)	8～9% (年平均)
	2倍	2.7倍	3.5倍
2015～2030年のGDP成長率			
	13,493	17,754	23,131
国民1人当たりGDP(ソモニ)			

1.4.NDS-2030 の実施段階

NDS-2030 は、3つの中期的段階を経て実施される。いずれの段階でも、以下の方向性が優先事項である。

- －企業や組織の固定資産、水、土地、鉱物資源、エネルギーインフラ、輸送インフラ、情報通信インフラなどを始めとする、実体経済セクターの効率性、多角化、競争力の向上。
 - －人的資本の開発。
 - －国の制度的ポテンシャルの強化。
 - －マクロ経済の安定実現と社会的安定の保障、バランスのとれた地方発展。
- 各優先項目についての具体的情報は、NDS-2030 の然るべき章に記載されている。

1. 新しい経済成長モデルへの移行段階(2016～2020年)

この段階は、2016～2020年を目標年とした中期的発展プログラムに基づくNDS-2030の実施期間である。目標期間の逸脱もあり得る。輸出志向製品と輸入代替製品の生産発展と投資に基づく新しい経済発展モデルへの移行が、この段階の課題である。新しい経済モデルとは、労働市場の要求を満たす現代的人材育成改革の強化、実体経済とインフラセクターへの投資誘致能力のある効率的な制度メカニズムを指している。新しい経済モデルにより、工業、農業、金融セクターの急速な発展、生産性の高い新規雇用の大量創出、新しい輸出市場への進出、移民からの送金依存度低下が達成されることになる。新しい成長モデルは、正規就労および登録経済セクターの割合の著しい増加を招来し、国内税の徴税額が向上することから、財政の歳入基盤の拡大につながる。このモデルは、経済、社会、環境面での持続的発展を支える主要ファクターの均衡の上に実現され、男女の経済的、社会的可能性を拡大させる。

経済政策と制度の改善については、以下が焦点となる：

- －新しい構造政策への移行要求である上述の基本原則を念頭においた、構造政策に関与する組織の制度改革および構造政策実施要求の構築。
- －複数のツールとクライテリアによって選択された、特定の比較優位製品の輸出志向強化プログラムと選択的輸出代替プログラムの構築。地方の原料資源開発による輸出ポテンシャルの拡大。
- －行政コスト、取引コストの低減をもたらす投資環境形成。「成長ポイント」とされている分野においては、投資環境整備が特に必要となる。
- －現代的な企業支援インフラと開業支援の仕組みの構築。
- －農業セクターの発展と水セクターの制度的発展。
- －潜在的雇用主の誘致を含む、専門人材育成システムへの要求事項の策定。

採鉱産業、エネルギー産業、運輸産業、遠隔通信産業、食品産業、軽工業、建築資材産業、観光業、金融セクターを発展させなければならない。分野別発展プログラム、地方発展プログラムでは、すでに比較競争優位性がある製品に特別な注意を払わなければならない。すでにこの段階で、これらの分野に関連する潜在的成長ポイントを検討する必要がある。工業分野の既存企業(一部は再編されることになる)と並び、採鉱産業、製造業部門の新しい企業(非鉄金属、鉄鋼業、建築資材産業、軽工業、食品産業、化学産業など)も始動させる。鉱工業セクター全体として、新規雇用数は1.5倍に増加する。国家エネルギー産業発展需要と現在の財政的可能性を考慮すると、この段階では、エ

エネルギー源とその所有形態多角化のための小規模水力発電所建設プログラムの継続と、支払い規律向上、エネルギーセクター再編、適切な料金政策、国家経済の全セクターでの省エネ策実施とエネルギー効率性改善によるエネルギーシステムの財務健全化の実現が必須である。火力発電所建設と採炭部門の発展による電源多角化と、損失電力の低下、既存のエネルギー生産力の有効利用プロジェクトの実施が重要な意味をもつようになる。

この段階は、既存の輸送手段のパフォーマンスの質的改善－天然資源の産業目的の流通、新たな土地開発、トランジット輸送の増加、輸送コスト削減、安全性向上－における様々な行動と分ちがたく結びついている。この発展段階の特色は、各分野の管理制度の近代化を目指した国の新しい社会政策実施の仕組み、人的資本を形成する新しい仕組み、生産や社会的企業活動の制度化の仕組みの調整にある。成長の主要課題となるのは、社会安全と競争である。この期間に、迅速な地方発展のための基盤創出に関する調査や準備策が実施される。改革は、州・自治共和国と地方自治体における行政効率改善を目的として実施される。

制度メカニズムと、制度形成のための主要行動は、2016～2020 年を目標年としたタジキスタン共和国中期発展プログラムに反映されている。

2. 投資による急成長段階(2021～2025 年)

この段階では、2016～2020 年の中期発展プログラム実施過程でその基礎が創られた、制度的潜在能力が最大限に発揮される。実体セクターとインフラへの投資の急成長が経済成長の礎とならなければならない。

投資の伸びは、外国直接投資の誘致と、国内財源によって実現される。投資額を増加せしめるのは、競争力向上、経済の投資魅力度の向上、マクロ経済の安定性強化、また、金融セクターの効率性改善である。この段階での重要な優先課題は、国民と経済からの需要が増大する中でのエネルギーセクターの発展を目的とした、エネルギー安全保障戦略の実現である。

ジェンダーギャップなどの社会的差別を一掃するために、国レベル、地方レベルで社会的平等達成に取りくむ機関への支援を強化することは、既存資源の最適化と追加的投資の誘致につながる。

経済の構造改革への国家経済主体、国際銀行、開発パートナーの資金動員が、この段階での重要課題である。

経済政策と制度の改善は、以下を志向している：

- －比較優位製品の生産支援の拡大。
- －国家経済の多様な分野における生産能力の回復と、新規生産施設の建設。
- －国産製品への内需転換。
- －国家イノベーションプログラムの法制面、制度面での基盤整備。
- －現代の労働市場の要求を満たす人材育成。
- －水資源統合管理システムの利点の利用。
- －金融市場の将来的発展と、国内資本の流動性拡大。

水力発電分野の改革が終了する。この改革は、市場メカニズムが機能する条件整備のためのもので、競争のための条件が創出されることになる。ログン水力発電所建設の完全竣工と、国のエネルギー安全保障が、この段階の鍵となる。中央アジア地域における均整のとれた電力供給市場が形成さ

れ、この地域の互恵的協力関係が促進される。石油の高値と、生産能力更新コスト高騰が続く石炭産業では、既存の炭鉱の開発が急がれ、他方、採鉱冶金複合体では、工業目的での鉱床の利用が始まる。農工業クラスターと、原綿、皮革原料、繭、ブドウ、果物などの農産物加工を行う農産物完全加工企業の設立がこの段階の特徴である。共和国の伝統的産業の生産が発展し、そのおかげで工業化水準が上昇することになる。工業セクター全体の新規雇用数は 2.2 倍になる。日用品の輸入代替政策、輸出の多角化、国家経済における投資可能性の拡大という、この期間の3つの統一課題が解決されることになる。計画されていた輸送回廊建設と改修が終わり、タジキスタンは自動車道路の袋小路状態から抜け出し、海への道が開け、輸送システムにおける機能的可能性が広がる。

改革は、人的資本開発マネジメントにおいて新しい取り組みが実施された結果、初期に得られた重要な成果のもと、社会分野の効率性と競争力が改善されることを目標としている。主要なソリューションは、社会的平等の実現および中流階級の形成と結びついている。地方では、多様なクラスター創出支援、経済回廊整備支援を通じてインフラ整備策が実施され、都市化のための制度基盤が形成され、さらに持続的「成長地点」としての中小規模の都市や大規模町村のシステムが形成される。

3. 急速な工業化の完了と知識・イノベーションに基づく発展ポテンシャル創出段階(2026～2030年)

この段階では、投資を基礎とした工業成長戦略から、知識とイノベーションを基礎とする発展への移行に備えなければならない。この移行は、集約的農業生産、工業分野の付加価値連環の高度化、社会セクターの近代化、金融セクター、観光業、ビジネスサービスの急速な発展による経済成長の多角化に支えられてのものである。人的資本、効率的制度、先進テクノロジーの経済成長への貢献が高まり、職業教育、研究開発、技術革新導入への国家セクター、民間セクターの支出が増加する。最新テクノロジーの利用、特に情報技術、遠隔通信、バイオ技術、代替エネルギー分野における最新技術の利用が拡大する。効率的な運輸・物流インフラが創られ、国際トランジット輸送回廊が完成する。

構造面、制度面での全体的な進歩が見られる。この進歩は、GDP に占める工業の割合の増加と、個人投資額の著しい伸び(5%から 25%へ)に現れることになる。

強調すべきは、都市部、農村部の生活レベルの向上である。2030 年、タジキスタンの地方は、年齢、性別、国籍、障害の有無に係わらず、環境、経済効率性、整備されたインフラに恵まれ、人的資本と生活水準が成長し続ける、人々を惹きつける生活条件が揃った場所となっている。

改革は、人的資本を形成する部門のイノベーションの水準の向上と結びついている。優先事項は、豊かな生活、人間の福祉、調和の達成である。基礎研究、応用研究、実験的生産、新機軸の商業化というイノベーションサイクルの各段階の統合が促進される。

水資源の統合管理システムがその有効性を発揮するようになる。主として農業改革、水資源改革が完了し、その結果、土壌の肥沃度の再生産システムへの移行が実施され、土壌劣化の要因となる現象が防止されるようになる。農業生産については、ハイテク技術を用いた生産が実施されるようになる。国の燃料・エネルギー複合体は、主たる歳入源となり、水力発電セクターは、国の輸出可能性、中継地としての可能性を拡大する。またこの段階には、非鉄金属、軽工業、食品産業、建築資材産業部門の企業の最終製品生産拡大による、長期的な輸出志向型経済成長の促進策も含まれる。石

炭産業は、露天での、環境に問題のない方法での炭鉱開発と高付加価値加工により発展を遂げる。鉱工業全体の新規雇用は約3倍になり、経済と自然の潜在的可能性が国の安全の基礎となる。

戦略的課題達成のための優先課題、主たる行動の方向性、計画されている改革については、NDS-2030 の然るべき章に具体的に記載されている。NDS-2030 の目的達成における体系性と連続性は、長期にわたる社会経済発展を反映している 2016～2020 年、2021～2025 年、2026～2030 年の中期発展5カ年プログラム(目的別プログラム)実施によって担保される。

1.5.NDS-2030 実施財源

NDS-2030 の目的と優先課題は、あらゆる発展源により実施される。

主要財源の1つは、国家予算である。NDS-2030 実施期間における中期予算策定においては、特定の目的と優先課題達成のための行動方針が常に具体化される。

NDS-2015 と異なり、本戦略の資金融通に大きな役割を果たすのは、外国直接投資、国内投資といった民間投資である。戦略中に言及されている行動方針のために、国内外の投資家に向けた、根本的な投資環境の改善が計画されている。投資環境改善により、追加的予算の可能性が広がる。

国の計画的発展にとって非常に重要な資源となるのは、開発パートナーによる投資支援、多国間組織の資金や、戦略に規定されている改革の策定と、実施に関する技術支援である。開発パートナーは、持続的発展に係る新しい目的の精神に沿うものとして、無償資金による資金援助を拡大すると予想されている。戦略の全財源を併せた今後 15 年間の資金は、1,181 億ドルと予測されている。内訳は、民間セクターの財源 547 億ドル(46.3%)、国家財政から 561 億ドル(47.5%)、開発パートナーからの援助 73 億ドル(6.2%)である。

第2章 発展のための挑戦と可能性

2.1. 挑戦

タジキスタンは開放型経済国として、戦略目的達成と発展段階の修正に影響し得る外国からの挑戦、また国内における挑戦にさらされている。適応のための予防策が講じられている場合、挑戦は常に国にとっての利益となるが、そうでない場合には、挑戦は脅威へと変わる。

タジキスタンにとっての挑戦となる主たる事項:

- テクノロジー基盤の後進性と、消極的なイノベーション技術導入、エネルギー消費量が高く、クリーンでない技術、固定資産の老朽化がもたらしている国家経済の低競争力。タジキスタンには、イノベーションを「強制」する仕組みや、学術研究や開発成果の商業化の道筋がない。
- 国内貯蓄と投資のシェアが低いこと。これは、農業の近代化、工業化、インフラ開発を阻害している。
- 戦略計画分野を含め、行政効率が不十分であること。効率の悪さ故に、社会経済発展分野の政策策定と実施が制限されている。
- 十分に良好とは言えないビジネス環境。これは、過剰で非効率な規制、汚職、極めて高い税負担、重荷となっている税行政、高い独占水準、所有権と企業家の権利が十分に保護されていないことに表れている。タジキスタンは、ビジネス支援改革において最も大きな進化を遂げた国トップ 10 入りしてはいるものの、「Doing Business 2016」では、タジキスタンの格付けは 132 位であった。つまり、企業活動支援制度が十分に整備されていないということである。結果として、付加価値が向上した製品の投資ポテンシャル、輸出ポテンシャルが十分に利用されていないという現象を生み出している。今日、恵まれたビジネス環境整備、所有権の保護と保証条件の創出、直接投資誘致、個人資産の有効的な管理は経済の優先分野発展の必須条件である。
- GDP 中の工業のシェアの低下。GDP 総額に占める工業の割合が、2006 年の 21.3%から 2015 年には 16.8%に低下した。今日まで、タジキスタンには国家工業プログラムが存在していない。また個々の工業製品は、資源消費型、電力消費型生産であり、さらに、原料の高度加工がなされていないため費用対効果が低く、製品の付加価値が低くなっている。一方で、工業部門における一人分の雇用は、農業セクターよりも 9.7 倍の収入をもたらすことがわかっている(2013 年)。
- インフラ整備の脆弱性とインフラの老朽化。特に輸送、エネルギー、通信分野で顕著であり、投資、輸出、経済成長を阻む要因となっている。
- 投資を阻み、生産性を低下させ、歳入基盤を縮小し、国家規制の効率性を制限し、汚職を誘引する地下経済、非正規雇用の増加。他の中央アジア諸国と同様、地下経済(非公式経済、無届の経済活動)セクターは、タジキスタン経済のかかなりの割合を占めている。IMF の評価では、無届の経済活動(犯罪経済活動を含まない)は、2008 年には、タジキスタンの GDP の 30%を占めていた。最新調査によれば、2014 年の非公式の平均支払い額は企業の年間売り上げの 7.9%であった。地下経済活動による税金不払い額は GDP の 17%である。
- 人的ポテンシャルの低さと、人材の不十分な活用。中等教育修了者が増加している一方で、高い工学技能を有する専門家不足が観察されている。外国語習得水準についても、依然として満

- 足できないレベルが続いている。農業、公務員等の分野では著しい余剰人員が見られる一方で、技能をもつ働き手の大部分は、国外に仕事を求めざるを得ない。
- －労働市場と教育制度の脆弱な連携と、若者を職業活動へと向かわせる動機づけの弱さ。生産的雇用と能力向上の必要性は、長期にわたるタジキスタンの労働分野の主要課題である。しかし今のところ、職業教育修了者への就労斡旋に問題を抱えている。つまり就職時に、修了した専門教育に合致した職業に就ける若者は相対的に少ない。労働市場における雇用主は、就職希望者の職能レベルが十分でないこと、教育の質が低いことを指摘している。必要とされる職能を有していない非就労労働力が存在している一方で、経済成長と投資活動の活性化に伴い、経済の主要セクターと小企業にとって、職能を有する労働力不足問題は深刻化するであろう。これは地域的に均等でない経済発展を招き、結果として、可能性の不平等がおきる。可能性の不平等は、人々の生産的雇用への参加を阻害することになる。
 - －特に農村部の若者、女性、障害者の、社会経済改革への関与が不十分であること。
 - －保健医療制度と国民福祉制度の有効性が低いこと。そのため、基本的社会サービスの質が低下し、特に社会的弱者層によるサービス利用が低下している。政府は、国内の変化する条件と経済的可能性に適応するために大きな力を尽くしてはいるものの、障害者、高齢者、貧困家庭の子供、障害児を持つ母親、年金生活者、貧困家庭への多方面にわたる支援を目的とした社会・経済の複合的制度の創出には問題が残っている。新しい発展段階において更なる構造改革が実施されれば、人々の社会的幸福、選択の可能性、各個人の社会的権利の実現に著しい影響が見られ得る。その成果は、社会サービスに対する需要の段階的変化となって現れる。その結果、福祉アプローチの然るべき変更が必要となるであろう。
 - －国家経済と国民の増加による需要に応えられない上水インフラの後進性。タジキスタンは、国内にある水源の 17～20%しか利用していない。上水と下水の需要は、国の水消費総量の5%未満である。半数以上の農村部には集約された給水網、下水網がない。灌漑に利用されている水資源量は、国内の全経済セクター用の取水総量の 90～92%を占めている。この状況改善には著しくコストが必要となる。
 - －海、巨大な販売市場から遠隔地にあること。巨大な販売市場までの交通網が未発達であることで、この状況が一層深刻なものとなり、また、国家経済の競争性が制限されている。今日、支払い能力のある需要という市場からの刺激により、輸送手段の活動に関する経済コンセプトに大きな修正を加える必要が生じている。ユーラシア空間の「南北」及び「南南」国際回廊における南東地域、北西地域においては、国と地方の成功は、大規模販売市場を相手にした経済活動を支える運輸サービス水準に多くを左右されることになるであろう。今日のタジキスタンは、ウズベキスタン領内を走る鉄道輸送でしか諸外国、諸地域にアプローチできない。国内に関しては、全地域が鉄道で結ばれているわけではない。
 - －持続的発展の脅威となる自然災害の高いリスクと、気候変動の影響に対する脆弱性。今日、自然災害は著しい損失をもたらし続けており、物質的安定を棄損し、人々の安全への脅威となる。タジキスタン共和国では、1997～2013 年の間に 3,169 件の非常事態が発生し、1,041 人が死亡した。経済損失は約 20 億ソモニであった。2005～2014 年の間には、人口 100 万人当たり毎年平均 32 名が自然災害で住居を失っている。国民の 10%以上が劣化土壌の上で暮らしている。

災害リスク問題には、国民の利益を重視した、より広汎で大規模な「予防アプローチ」が要求されている。

- －2014～2015 年の世界の社会、経済状況の深刻な変化と、タジキスタンの主要貿易相手国の経済成長率鈍化。
- －外国投資誘致の有効的制度がないタジキスタン経済の国際競争力を弱体化させた、発展途上国間の金融資源をめぐる争いの激化。
- －外国への労働移民に関する高額な社会費用。国内への送金は GDP の 40%以上であり、毎年 60 万人が労働移民となっている。労働移民となる過程の合法化と、就労国における移民に対する社会的保護に向けた取り組みの強化が重要である。同じく重要なのは、「移民の妻」や「ストリート・チルドレン」という社会的弱者形成につながる、本国に残された移民家族における社会問題の深刻化である。
- －労働移民からの送金の減少。労働移民家族の大半は、労働移民だけの収入に頼っているため、送金の減少は国民の収入に影響を及ぼし得る。労働移民からの送金額減少に伴い、国民支出も減少する。
- －燃料価格の上昇。特にタジキスタンの貿易相手国における燃料価格の上昇は、共和国経済に否定的影響をもたらす。

2.2. 可能性

戦略目的達成を促進し得る、タジキスタンに特徴的な主な可能性は以下の通り：

- －恵まれた立地条件と、地域のリーダーや統合組織を形成している国々に近接していること。地域の貿易関係発展や中継の後押しとなり得る。
- －地域経済連合の活性化と、現代的な国際トランジットインフラの形成。タジキスタンが遠隔地にあることで生じる現象を緩和し、国家経済と投資魅力度向上に役立つ。
- －隣国と主要商業パートナーの経済成長は、輸出志向生産発展、現代的テクノロジー利用の拡大、輸入代替製品生産と投資誘致のための追加的条件となる。
- －各地方が、輸出志向生産クラスター創出のための潜在的資源を有していること。
- －発展に必要な大きな労働資源と今後の成長のポテンシャルがあること。ほとんどの隣国での労働人口伸び率の鈍化を背景に、タジキスタンの投資魅力度向上の追加的ファクターとなり得る。
- －タジキスタンのエネルギーポテンシャルの根幹をなす水力資源。
- －モバイル通信と情報技術の集中的発展。実体セクターでも、また、電子政府創出をめざす行政システムでも利用できる可能性が生まれる。
- －国内のもっとも発展が遅れた地域、地区、居住地向けに、自然人により継続的に行われている高額送金。この送金は、民間福祉の役割を果たしている。
- －観光業発展に役立つ、恵まれた自然・気候条件と豊かな文化歴史遺産の存在。
- －イノベーションと新しい発展の方向性にかかれている若者世代。
- －革新的アプローチとテクノロジーを志向している、特に非政府セクターで働く専門的知識を有するビジネスウーマンの潜在的可能性と、未開発の資質。

2.3. 可能性につながる人口の窓

進行中の社会・経済プロセスとの相互制約性により、人口動態は長期発展のために極めて重要な意味を持っている。共和国人口は一貫して増加し続け、2030年までに1,150万人に達し得る。国内労働可能人口の予測値は、経済成長を迅速化させる可能性を有している。その場合、高度な職業スキルを有する労働力の有無に係わらず、国民の大多数(60%)は労働可能年齢(15~64歳)にあり、経済成長の牽引役となる。出来た状況を正しく利用した多くのアジア諸国では、新しい発展サイクルへと突入した。タジキスタンがなにもしなければ、「可能性につながる人口の窓」は、「人口動態が引き起こす脅威の窓」となる。2015年、国内の20歳未満人口は45%に達した。この年齢層の人々が、2030年の労働可能人口の主力となる。したがって、若者の労働ポテンシャルを巻き込んでいくことが重要な意味を持っている。「人口の窓」は、国の社会・経済発展全体と、また、特定家族の物的安定レベルと可能性にも好ましい影響を及ぼすことになる。

人口は速いスピードで増加しており、それに合わせて生産もまた高い成長率を維持しなければならない。すでに到達した住民の豊かさのレベルを低下させないために、また、既存の生命維持システムとその有効性を低下させないために、これは必須事項である。このような課題は、伝統的な、効率性の低い経済運営では解決できない。急速な都市化、大規模な住宅建設、公共インフラ、社会インフラ、道路インフラへの投資を伸ばすことが必要になる。

発展の重要条件となるのは、社会プロセスの評価・モニタリングの国家システムと、評価と予測に関する省庁間調整システムの創出である。この条件創出は、死亡率低下と平均寿命延伸、また、2030年までに全員が生殖医療のサービスを受けられるようになり、生殖行動に関する文化が改善されること、コントロール可能な理由で人が命を落とすリスクや脅威の低下を目的としている。

第5章 経済成長のクオリティと実体経済セクターの有効性

世界経済は、成長の鈍化期間に入った。経済成長の鈍化は、タジキスタンの貿易、経済、投資の主要相手国にも及んでいる。相手国の発展軌道が変化していることで、新しい問題が発生し、また、タジキスタンの今後の経済成長にとって追加的な可能性が開かれつつある。このような条件下では、持続的な経済成長率の維持、国家経済の多角化実現と競争力向上は、極めて重要な課題となっている。他方、今日のタジキスタンは、**実体経済セクター、生産的雇用政策、資源を構築する金融システム構築、そして最も大切なことであるが、適切な投資環境創出**への投資促進と新技術導入に基づく新しい発展モデルを必要としている。近い将来、まさにこうしたファクターが、今後の成長の質と、人的資本、自然資本、物理的資本、金融資本に代表される国家資産の利用効率向上を目指した構造改革の方向性を決定することになる。新しい発展モデルは、工業、農業、金融セクターの迅速な発展の実現、新しい輸出市場への進出条件の創出、非効率的な消費材輸入の制限、移民からの送金依存度の低下をもたらすものでなければならない。

5.1. 実体セクター

安定化政策から、国の長期的な持続的・社会・経済発展政策への移行をつつがなく実施するために、確たる裏付けのある、実体セクター発展戦略策定が焦眉の問題となっている。この場合の実体セクター発展戦略とは、マネージメント文化の質的状态と社会意識全体を反映し、現代的挑戦への有効な予防策を保障する戦略を意味している。

実体経済セクターの全セグメントの発展実現と、持続的で調和のとれた予防機能獲得は、エネルギー安全保障、食糧安全保障、運輸・通信の安全、そして結果的に、国の経済安全性の達成を保障するものである。

実体経済セクターにおける戦略的課題の実現により、生産的雇用、生産と輸出の多角化のための物的基盤が創出され、あらゆるカテゴリーに属する国民のための社会サービスの質と利用状況が改善される。これらは、タジキスタンにおける持続的経済発展目標の全課題の実施水準と直接的に関係している。

国家経済の実体セクターの発展は、人的資本、自然資本、物理的資本、金融資本に代表される国家資産の有効利用向上と革新的活動の拡大を前提としている。

主要問題

実体経済セクターの回復と発展において一定の成果が得られはしたが、一連の問題は、緊急性とスケールを保ち続けている。それ故、実体経済のハイテクで効率的な部門への移行リスクが増大し、エネルギー安全保障、食糧安全保障、輸送の安全確保、そして結果的に国の経済の安全性にとっての新たな挑戦と脅威が出現する前提条件を作り出している。実体経済セクターが十分に発展していないと、タジキスタンは、資源競争力から生産性競争力への移行国としてすら国際競争力格付けにランクインできない。

緊急性とスケールを保ち続けている実体経済セクターの最も重要な問題—**共通の問題**と、**分野別の特殊問題**—は以下の通りである。

共通の問題：

- －急進的市場改革期以来継続している困難。
- －非効率な天然資源管理。これは、天然資源集約型生産、環境汚染、生産時の無駄な損失が多い(特に電力)という現象に表れている。
- －取水制限による秋・冬期の電力不足。
- －水資源統合管理への移行が初期段階であること。
- －採鉱企業が環境に及ぼす否定的影響の拡大。
- －技術、ハイテク面で、依然として後進状態にあること。エネルギーキャリアや資機材の価格上昇という状況下での産業機械、農業機械、インフラ施設の物理的老朽化と旧式化。
- －実体経済セクターの投資魅力度が高くないこと(アルミニウム生産、電力生産、綿生産、採鉱産業、輸送部門を除く)。
- －実体経済セクターの諸部門に特徴的な、イノベーション水準の低さ。実体経済セクターの諸部門は、新しい知識やテクノロジーへの需要を創りだしていないため、国のイノベーション体系の一部である科学・教育機関の活性化が促進されない。科学研究支援は、国家と国際基金が独占的役割を担っているが、経済の革新的成長に然るべきダイナミズムを生み出していない。
- －工業地帯における産業廃棄物の蓄積量は増加傾向にあり、土壌、水資源の汚染が続いている。また、採鉱企業による環境への否定的影響も増大傾向にある。
- －製造業の発展後進性、不十分な競争力、進まない多角化。
- －教育問題、及び、職能レベルの高い人材の移民としての流出により、トップマネジメント、中間管理職など、専門性が求められる人材の不足が継続している。
- －国家機関の活動調整能力の低さ。実体経済セクター全般、また、そのセクターを構成する諸部分のマネジメントと規制に関する活動調整能力、燃料エネルギー複合体を構成する下部システム、農業製品生産者、加工企業に対する活動調整能力が低い。その結果、燃料エネルギー資源の非効率的利用、農業産品加工の後進性、原料納入の中断と低品質を招いている。農工業複合体は、国の農業生産物のわずか 20%しか加工していない。
- －中期的、長期的な気候変動予測、将来的に気候変動が国の持続的発展、経済分野にもたらす影響予測が考慮されていない。

各セクターに特有の問題：

燃料エネルギー複合体：

- －タジキスタンのエネルギーシステムは、依然として中央アジアのエネルギーシステムから分断されたままである。そのためタジキスタンでは、季節的な電力不足問題(生産問題)が深刻化しており、電力の輸出潜在能力の発展が著しく制限されている。これは、国のエネルギー安全保障、経済的安全性の不安定要素である。冬期の電力供給制限による損失は、世界銀行の評価によれば、年間2億ドルである。
- －電力供給の安定性が低く、新規需要開拓の障壁となっている。
- －季節的電力不足の補填を目的とした、地方の燃料エネルギー資源の利用が進んでいない。
- －生産セクターと消費セクターのエネルギー効率が低い。

- －国の燃料エネルギー複合体における法的基盤が効率的でない。
- －実態に即していない電力料金政策。これは、実体経済セクターにおける個人企業活動発展の障壁となっており、また、地下経済拡大の素地にもなっている。さらに省エネやエネルギー効率向上が促進されない。
- －電源の多角化が進んでいないこと(水力発電所の生産量は、発電所の総設計生産量の96%)、および太陽光、風力、バイオマスの利用が進んでいないこと。

農工業複合体:

- －国からの農工業複合体への資金援助メカニズムが脆弱であること。
- －大規模で高い生産性を有するアグロビジネス設立への投資を難しくしている、土地集約への障害。
- －潜在的販売市場に関する情報入手が制限されている中での、農工業複合体傘下の企業の機材・設備の後進性。貿易手続きが長期にわたり、高額であること。これらのことが、食糧安全保障の脅威となっている。
- －農業セクターにおける土地所有権、利用権などの規制メカニズムが不完全であること。女性の土地入手制限もその1つである。また、灌漑システムが脆弱であり、土壌の肥沃度の低下、土壌状態の悪化を招いている。他方、放牧地の非効率的利用が環境状態を悪化させている。
- －農工業複合体における水資源の不適切な管理。統合的水資源管理もその一つである。
- －国家経済の、食料品、機材、部品、有機肥料、木材等の輸入依存度が高止まりしている。
- －農工業複合体が抱える、長期的気候変動による大きな発展リスク。
- －土地や水資源の劣化。特に浸食、汚染、塩害、湿原化、地下水の上昇、森林減少、休耕地、気候変動ファクターにより農耕地の劣化が進行しており、農業発展に必要な環境持続性が低い。

工業分野:

- －課税制度が不完全であり、投資と技術革新活動に対する財政・融資支援メカニズムが未発達である。
- －セクター内、セクター間、地域間の協力統合が進んでいない。クラスターアプローチが未発達である。
- －製品がエネルギー集約、労働集約、原料集約型であり、品質が低い。低競争力の原因となっている。
- －工業廃棄物の処理メカニズムが不完全である。

運輸・遠隔情報セクター:

- －実体経済セクターの企業発展を促進する、輸送方式の安全と使用に関する国際標準に合致していない。
- －地方の航空網と、そのための地上インフラが未発達。
- －このセクターの発達に向けられた予算に制限があり、結果として、外国融資に依存することになる。複雑な地形条件が、さらに依存度を高めている。

- －海路、整備された輸送回廊いずれからも遠い。
- －貨物輸送コスト、輸送サービスの価格が高い。
- －輸送物流センター網が実質的に存在していない。
- －輸送部門における官民パートナーシップシステムが未整備である。
- －自動車道路が少なく、質も良くないため、自動車輸送体制が脆弱である。
- －然るべき機関による、輸送手段からの排出物管理が不十分であり、また、輸送手段が環境規定、基準に合致しているか否かの検査が適切に実施されていないため、都市(及び工業地帯)の大気汚染が進行している。
- －通信・情報サービス市場の発達制限、空間的拡大制限が続いている。

実体経済セクター発展における優先順位：

イノベーション技術を利用した水資源の統合管理、各部門の予防的・持続的発展、近代化と多角化を含む、潜在的天然資源の総合開発に基づき、国のエネルギー安全保障、食糧安全保障、輸送可能性の開発、国家経済の競争性向上、社会的安定性の強化に資することが、実体経済セクター発展における総合優先課題である。

市場経済セクター特有の優先事項：

(1) 燃料エネルギー複合体：

- －エネルギー資源の有効利用に基づく、国家経済への安定的エネルギー供給の実現。
- －水力発電の国の安定セクターへの転換。水力発電セクターは、貧困削減解決における中心的役割を担い、水力発電部門の自立的発展だけでなく、他の経済セクターの支援をも行うセクターに転換していく。
- －貧困削減と、国民、特に農村地域住民の公共財へのアクセシビリティ改善、また、小規模企業体を中心とする総合的経済発展を目的とする、今後の小規模電力発電とその他再生エネルギーの発展。
- －タジキスタンを、水力の潜在的備蓄量における地域のリーダー、世界のリーダーから、潜在エネルギーの効率的開発と有効利用におけるリーダーに転換させる。これに基づいて、然るべきエネルギー外交を実施し、また、市場メカニズムを活用して、対外市場におけるタジキスタンのエネルギー部門の利益を推進する。

(2) 農工業複合体：

- －農業セクターの高度産業化と持続的・予防的高度発展、革新技術と環境安全技術導入に基づき、食料品の恒常的供給、その質と安全保障に貢献する。
- －農耕地の土壌改良・灌漑状態改善、農村住民の生産的雇用実現による、土地資源、水資源、人的資源利用の効率改善。
- －灌漑インフラの改修と復旧、省エネ灌漑に関する現代的テクノロジー導入。

(3) 工業部門：

- －工業部門における競争力向上と付加価値連環の改善。
- －工業生産量増加と、国内外市場における競争力の高い工業製品の販売。
- －工業技術を創造、開発し、革新的製品を生産できる人材の再生産システムを効率的に組織する。
- －工業部門の持続的で予防的な発展のための制度基盤を構築し、革新的で生産性の高いクラスターを創出する。
- －特に農工業複合体(野菜・果物の加工と出荷)、建設複合体、軽工業、食品産業において、地方資源の加工に基づく、選択的輸入代替制度の開発。

(4) 運輸・遠隔通信セクター

- －国内の運輸サービス需要だけでなく、国家経済の世界経済への統合プロセスを迅速化する新たな交通施設の建設、既存の交通施設の改修を目的として誘致された外資を始めとする財源の有効利用。
- －整備中の大陸横断輸送インフラから最大限の利益を享受する。
- －あらゆる輸送手段網の多方面への拡大と、輸送車両の総保有数の構造的合理化、国家経済の工業的、革新的発展と、ヒューマンニーズを満たすための輸送手段のパフォーマンスの最適化。
- －現代的要求に合致した輸送物流センター網の発展およびセンターにおけるサービスの開発。
- －世界貿易機関(WTO)に対する義務に則った、遠隔通信分野における独立レギュレーターの創出。
- －各地方間、特に農村部、遠隔地域の電子・デジタル化水準の格差是正。
- －民間セクターへの投資誘致を目的とした遠隔通信セクターの制度強化。

行動の主要な方向性

主要問題解決のために、実体経済セクターの戦略的優先事項において、以下方向性の行動が実施される:

- －実体経済セクターにおける投資案件実現のために、魅力的な税制、規制、法的条件を整備する。
- －効率的な投資プロジェクト実施支援システムの創出。
- －産業革新のためのクラスターの形成と発展。このクラスターでは、教育機関と実体経済セクター内企業の連携が、科学研究、革新的活動の発展を促し、クラスターを形成するメンバーは新しいテクノロジーへのアクセスが容易になる。
- －水力開発、既存のエネルギーインフラ改修、新規エネルギーインフラ建設、地域のエネルギー通信システムへの経済的、技術的統合によるインフラ有効利用により、中央アジア、南アジアにおける最適なエネルギー・フローを形成し、国家利益を推進する。
- －省エネとエネルギー効率向上のための法規制の改善。
- －近代化、技術更新、革新的活動、革新的省エネ、省資源技術の促進。
- －電力生産の季節変動緩和を目的とし、再生エネルギー源の活用など、多角化に基づく電力供給体制を発展させる。

- －電力損失量の低下、電力供給の安定性向上、各種再生可能エネルギー源利用の可能性拡大を目的とした配電網の近代化。
- －水資源の総合管理への移行。
- －物流インフラ開発。
- －原材料の高度加工に関する施策の実用化。
- －技術革新と積極的投資の活性化促進。研究開発の効率性向上。
- －国内外の市場における、タジキスタン実体経済セクター企業の製品のナショナルブランド形成支援、製品のイメージアップと販売促進。
- －国際品質基準の導入と認証システムの開発。
- －輸出入手続きの簡略化。
- －輸出促進を目的とした非国家機関設立支援。
- －工業、輸送セクターからの排出による大気汚染レベル、土地・水資源の汚染レベル軽減のための施策策定と実施。工業生産による廃棄物管理メカニズム、使用済化学物質管理メカニズムの改善。
- －輸入代替と輸出発展を目的とした、実体経済部門における競争力のある生産循環とクラスター形成支援。
- －地方の鉱物原料利用や、採鉱産業の廃棄物利用など、建設複合体と産業用建築資材産業の将来の迅速な発展を促す条件整備。
- －合弁企業設立、工業団地整備、自由経済特区の活動拡大による、ハイテク分野における対等な協力関係形成のための条件整備に基づく、実体経済セクターの企業統合プロセス支援。
- －エネルギー、農工業複合体、工業、輸送、通信分野において、競争力のある革新的技術を管理し、開発・発展させる能力を有する、効率的な人材再生産制度の組織。
- －WTOの規定の範囲内での、国内製品製造者の保護と支援。エネルギー部門、工業部門、農工業複合体および国民によって使用され得る無許可複製品からの国内市場の保護。
- －農工業複合体分野における、輸入代替と輸出を促進する、競争力のある生産循環とクラスターの形成。
- －農工業複合体の長期的気候変動への適応。輸出農産物の国際品質認証支援策の実施。
- －農工業複合体における、夏期の追加的電力需要形成を目的とした施策策定と実施。
- －国内の輸送・通信の可能性拡大を目的とした、輸送ライン、遠隔通信ライン建設と改修に関する施策の策定と実施。
- －鉄道、自動車、航空、その他輸送手段を国際基準に合致させる。実体経済セクターの企業の迅速な発展を促す、非伝統的で特殊な輸送手段の開発を含む。
- －国境を越えた遠隔通信インフラの強化。

期待される成果

実体経済セクターの計画行動が実施された場合、想定される成果は以下の通り：

- －農工業型経済から、工農業型経済への移行が実現し、GDPに占める工業の割合が増加する。
- －鉱工業部門の中の製造業のシェアが増加する。

- － 鉱工業部門での新規雇用が3倍になる。
- － 10/10/10/10 コンセプトにより、電力セクターが発展する。つまり：
 - a) 電力システムの設計生産能力が 10GW まで向上する。
 - b) 隣国への年間電力輸出量が、100 億 kWh に達する。
 - c) 石炭、石油、ガス、再生可能エネルギー源など、他のエネルギー源利用により、電力システム生産能力の多角化水準が 10%以上となる。
 - d) 国内の電力損失が 10%まで下がる。

- － 燃料エネルギー複合体の石炭、石油ガス下部系統の発展と再生可能エネルギー源開発により、国内エネルギー部門における多角化条件が整備される。
- － 国民と製造部門に対し、極めて安定的な電力供給が行われる。季節的な電力供給不足が克服される。基礎的食料品の輸入依存度が著しく減少する。
- － 省エネ技術導入とエネルギー効率上昇により、国家経済の全セクターのエネルギー効率と、指揮・管理水準が改善される。電力が5億 kWh まで節約される。
- － 現代的なエネルギー管理、工業マネジメント、実体経済セクターの効果的マネジメントのために必要とされる人材層が形成される。
- － エネルギーセクターの財務持続性と透明性が確保され、実体経済セクターの投資魅力度が向上する。
- － 適切な燃料エネルギーバランス構造を実現するための前提条件が創出される。国内消費に占める輸入エネルギー資源の割合が低下し、再生可能エネルギー源（太陽、風力、生物、地熱）利用拡大による、非燃料エネルギー供給の割合が増加する。
- － 農村地域、エネルギーの中央供給がなされていない区域、独自の自然条件を有する地方に、工業、エネルギー、農業、観光分野形成と発展のための条件と輸送物流インフラが創出される。その結果、新しい雇用が生まれ、食料品が豊富かつ手軽に入手可能となり、労働移民数が減少し、農村地域に中流階級が形成される。
- － エネルギー源の多角化を図ることで、農村部における社会的弱者層へのエネルギー供給、食料供給、農村住民のエネルギー的貧困緩和、生産的雇用の実現を目指した社会プログラム実施という好ましい経験が国内の諸地域に普及する。
- － 実体経済セクター諸分野の技術革新が活発化し、発展のためのクラスターアプローチを実現することで、実体経済セクターが環境に及ぼす否定的影響が軽減される。
- － 環境志向型社会経済発展モデル形成の条件が整備される。
- － 潜在的投資家支援、協力発展支援、付加価値連環支援、クラスター化支援を通じ、実体経済セクターの輸入代替生産と輸出向け製造業が成長する。
- － 国内輸送、国際輸送分野において、輸送サービスの量的拡大、質的成長、アクセシビリティ改善が実現され、輸送システム全体の機能安全性が向上する。
- － 国際通信、輸送、経済回廊、物流センターが建設され、国の運輸・通信の可能性が拡大する。
- － 鉄道、自動車、航空、その他交通手段のサービスが、国際基準の要求に合致するようになる。
- － 採鉱産業、観光業に携わる企業の迅速な発展のために、山岳地域にて、ロープウェイ、リフト、

モノレール網が発展する。

- 燃料エネルギー資源、その他の天然資源埋蔵地の産業目的での開発、実体経済セクターの輸出ポテンシャルの開発を目的として、パイプ輸送の可能性が広がり、地域内外の既存の配電線と、新たに建設された配電線のネットワークが発展する。
- 電力、遠隔通信、テレビラジオ放送部門に、透明性の高い、独立したレギュレーターが創られる。
- 輸送回廊と回路網のインフラの多目的利用により、国境を越えた遠隔通信インフラが形成される。
- 国の中継遠隔通信ポテンシャルが具現化され、インターネットトラフィックの処理能力が向上する。

期待される成果が達成された場合、タジキスタンの実体経済セクターは、現代的でハイテクな、持続的発展分野となる。効率のよい新しい試みに挑み、近代化と技術刷新が果たされ、環境影響が最小限に抑えられ、来るべき時代の新しいテクノロジーの要請に応えた、競争力があり、市場で望まれる新世代型製品を開発できるようになる。

実体経済セクターの成長ドライバーとなるべきは、燃料エネルギー複合体と運輸セクターである。電力不足の克服、貨物輸送コストと輸送料金の低廉化は、国の持続的経済成長、特に実体経済セクターに持続的経済成長の可能性を創り出す。どの地域でも、エネルギーサービスと輸送サービス利用ができるようにしなければならない。このことは、国の輸出ポテンシャル発展、製造企業の発展、国の中継地点としてのポテンシャル開拓に重要な役割を果たすことになる。

実体経済セクターは、天然資源だけでなく、工業革新と人材ポテンシャルもまた、その非常に重要な構成要素であるセクターにならなければならない。

5.2. 生産的雇用

「3つの構成要素」からなる労働市場が存在しているのが、共和国の現実である。正規雇用、非正規雇用、労働移民から構成される3つの要素の比率は実質的にほぼ等しい(非正規雇用は、完全にはコントロールできないが)。

持続的な生産的雇用と労働生産性は、数量的に軌を一にして成長していく必要がある。タジキスタンにとって、効果的な福祉の実現は、労働分野発展の長期的**主要目標**である。

本戦略では、生産的雇用の概念は、「国際労働機関(ILO)の雇用の促進及び失業に対する保護条約」条文に則って検討され、用いられている。また生産的雇用においては、経済成長と貧困削減、労働者の利益と権利保護の相互関係は、国民生活の水準と質の向上のための重要で効果的な手段として捉えられている。生産的雇用の概念は、モノとサービス生産過程において、給与として、または、企業活動から収入を得られる雇用と定義されている。

生産的雇用の実現は、消費と貯蓄、投資の拡大を促進する。2030年の労働可能人口は680万人となり、同年の就労者総数を、労働可能人口の70%まで高めなければならない。農業が最大の雇用先である状況を変えていくことは、雇用と労働生産性向上改革における重要点であり、実体セクターの構造改革と結びついている(工業化シナリオ、または、産業革新シナリオによる)。サービス部門就労者の割合は、27.6%から60%に、工業セクターでは3.3%から15~20%にそれぞれ増加する。つ

まり、2016～2030年には、共和国の農村部で増加した労働資源の約70%が、工業部門、社会部門で雇用され、また、職業教育機関で学ぶことになる。正規雇用は共和国全体の就労者全体の40%から70%に増加する。

合理的生産モデルは、「グリーン雇用」(つまり、クリーン技術と、それにふさわしい労働の組み合わせ)の可能性を形成しつつ、新たな省エネ、省資源技術導入、廃棄物削減、CO₂排出削減により達成される。

新しい成長モデルの創出は、正規雇用や経済の登録セクターの増加に先んじて、生産性の高い大量雇用のための条件を作り出す。別の分野や経済全般に乘数的効果をもたらす輸出志向分野における生産的雇用の実現が肝要である。例えば、繊維産業、食品産業、化学産業、機械製造産業、運輸・通信サービス、教育と保健医療、観光業である。この場合、対象地域の雇用支援地域プログラム、特に若者と女性のための効果的短期雇用プログラム、移民再教育プログラム、社会契約技術発展に伴う雇用センター形成は、制度的成長の突破口となり得る。

主たる問題:

- 労働可能人口の高い成長率と、然るべき雇用を生み出すテンポが一致しないこと。
- 非正規セクターにおける雇用が多いこと、正規セクターの給与水準が低いこと。
- 雇用におけるジェンダーギャップと児童労働の増加。
- 教育サービス市場と労働市場の不均衡。
- 教育の質と労働力のスキルが低いこと。特に女性と農村住民に顕著である。
- 外国—1カ国または2カ国—の労働市場への依存度が高いこと。
- 国外への労働移住により、国から高度人材や専門家が「流出」してしまうこと。

生産的雇用政策では、以下の優先分野が定められている:

- (1) 生産的雇用創出促進
- (2) 競争的国内労働市場の創出
- (3) 職業教育の効率向上
- (4) 経済セクターの正規雇用の割合向上
- (5) 国外労働移住の多角化

行動の主要方向性

労働市場と雇用発展のための行動の主要方向性として、以下が定められている:

生産的雇用の創出促進について:

- 若者と女性の可能性拡大を念頭においた、ハイテク・イノベーション分野、社会部門における雇用創出を目的とした中小企業活動支援。
- 障害者の生産的雇用のための刺激策と可能性パッケージの創出。
- 労働市場の評価と予測(地域的観点も含む)に関する国の能力開発、国民の移住と生産配置制度の開発、非就労者、貧困住民が特に多い地域における新規生産施設設立と、雇用創出に役立つ地方の輸送網発展促進に向けたセクター間行動。

競争的国内労働市場創出について:

- －官民パートナーシップツールと、雇用支援地域プログラムへの特別目的融資原則の導入。
- －分野別の特恵・特典促進の最適化を通じた、競争基盤の質の向上。
- －生産的雇用の成長支援に係る国家制度の形成。
- －労働市場のインフラ開発。
- －特殊な問題を抱える人々の雇用見直し改善に向けた特別プログラムの実施(女性、障害者、増加中の職能レベルの低い移民)。
- －失業者への社会支援メカニズム強化。

職業教育の効率改善について:

- －競争基盤形成。教育機関における競争基盤形成も含む。
- －工学・技術教育制度の発展。
- －専門家の能力評価プログラム策定と仕組みづくり(国家能力地図システム)。
- －若者・教育機関卒業生が、雇用・求職活動支援システムを利用できる持続的仕組みづくり。

経済における正規雇用割合の改善について:

- －合法的労働活動成長を促す税的支援を含む、合法的企業活動促進パッケージの策定。
- －所有者、被雇用者の権利を保護する法的基盤の発展、「国家発注」制度と企業の社会的責任制度の発展を含む、事業環境改善に向けたセクター間の取り組み。

国外労働移民の多角化について:

- －人材センターにおける法律などの情報提供、短期職業研修、短期語学研修を含む、移民労働者とその家族の出発前研修において、ジェンダーに配慮したシステムを創る。
- －労働移民の法的、社会的保護プログラムの発展。

期待される成果

雇用に関して計画されている、生産的雇用と人的資本開発条件を創出する行動が実施された場合、以下の成果が想定されている:

- －労働可能年齢人口と雇用の数、質の均整がとれ、仕事のない国民(失業者、非労働力)の数が減る。
- －成長見込みのあるセクターにおける男女の雇用水準が上昇する。
- －ジェンダー別人口動態構造を念頭においた、労働市場の分析と予測メカニズムが強化され、労働市場情報が少なくとも年2回更新されるようになる。
- －生産的雇用の持続的成長支援に係る国家制度が構築される。
- －雇用の地域格差が削減され、国内移民圧力が減少する。
- －就労に関し特別な問題を抱える人々(障害者、障害児を持つ両親、シングルマザー、年金受給年齢に達していない人々、職能が低い帰国労働移民など)の雇用が改善される。

- －若年失業者が減少する。
- －全就労者中、正規雇用者の割合が 70%以上になり、それに伴って非正規雇用の割合が減少する。
- －2030 年の就労者構造中、職業教育を受けた男女就労者が 50%以上になっている。
- －2030 年までに、就労障害者の水準は、全障害者人口の 15%以上になっている。
- －外国の労働市場における労働情報が増え、職業能力が向上する。
- －労働移民とその家族に対する社会的保護が手厚くなる。

5.3. 金融セクター

2030 年、タジキタンの金融セクターでは、質の高い広汎で多様な革新的金融サービスと商品を消費者に提供し、国家経済の安定発展を支え、国外で起こった衝撃にも耐え得る良好な条件を創出し、競争力のある現代的で動的な金融制度が育っている。

主たる問題：

- －現時点では、金融セクターは国家経済の金融面での礎となり得ていない。
- －国内貯蓄の動員、投融資への変換など、国内のポテンシャルが有効に利用されていない。
- －既存金融機関（銀行、小口金融機関、保険会社等）の資本金が少なく、限られた金融商品を、主として短期的に提供している。これは、生産能力更新という実体セクターの需要に合致していない。
- －金融セクターは不完全な形をしている。銀行が支配的地位を占めており、有価証券市場は限定的であり、社債を含む有価証券の流通市場がない。
- －実体経済セクター企業の融資利用が制限されており、資金調達の多様化が進んでいない。
- －金融セクターで高いドル化水準が続いている。
- －経済主体間の決済では、キャッシュ利用の割合が高い。
- －世界通貨の為替変動に影響されやすいため、外国の金融資源へのアクセスが制限されている。
- －金融サービス利用に関する地域格差が看取される。
- －高い融資金利など、高額な金融サービス料金が観察されている。
- －金融機関の活動に特有の高いリスク水準が存在している。
- －企業統治のレベルの低さが観察されている。

質の高い広汎で多様な革新的金融サービスと商品を消費者に提供し、国家経済の安定発展を支え、対外的ショックにも耐え得る良好な条件を創出し、競争力のある制度としての**現代的金融セクター構築**のために、以下の優先課題が定められている：

- (1) 金融機関のポテンシャルと競争力向上および金融セクターのインフラ開発。
- (2) 実体経済の長期融資サービスの利用改善、長期融資のチャンネルの多様化。
- (3) 革新的性格を有する金融商品とサービスの品目拡大。
- (4) 銀行システムのあらゆる階層の金融機関のスタッフの能力強化。
- (5) 金融セクターにおける制度改革の深化。

(6) 自然利用と環境保護管理分野における金融・経済メカニズムの改善。

行動の主たる方向性

金融セクター改革の主たる方向性として、以下が定められている：

金融機関の能力と競争力向上、金融セクターのインフラ開発について：

- －銀行の資本力強化と人材管理制度改善による、銀行システムの潜在能力強化。
- －金融機関のリスク評価に基づく、現代的なリスク管理と銀行監督システムの導入。
- －プルーデンス規制制度の改善、総合監督の改善、インフレターゲット制度への漸進的移行。
- －価格安定維持政策およびバランスのとれた金融政策で用いられる間接的規制手段の有効性向上。
- －金融セクターのメガレギュレーター設立。
- －金融機関、融資機関の財務安定性の向上と、現代的リスク管理システム構築を目的とした、事業活動の国際標準システム導入、自己資本の最低要求額引き上げ、準備預金額引き上げによる、金融機関、融資機関（銀行、小口融資機関、保険・リース会社、証券市場など）のポテンシャルと競争力強化。
- －革新的業務プロセス導入、柔軟な組織構造、金融機関の技術基盤の近代化、現代的銀行口座管理手法の採用（インターネットバンキング、通信モバイル機器を含む遠隔管理、支払いシステム）、どこでも利用可能な電子支払い手段、アクセシビリティ改善、支払いサービスの安全性と質の向上、支払いシステムの技術基盤とインフラ開発に基づく金融サービス料金引き下げ、オペレーションコスト削減のための基盤構築。
- －金融機関の財務的持続性を高めるための、金融市場の全セグメントにおける統合過程の活性化、吸収・合併の増加。
- －大銀行の健全化。
- －問題を抱える既存銀行の構造改革支援。
- －融資システムと融資文化の改善。
- －信用保証基金と、新しい信用保証メカニズムの導入。国際金融機関参加のもとでの導入も含む。
- －流通市場、積立型年金制度を含む有価証券市場形成と発展および実体経済セクターの先進的企業、分野に対するベンチャー融資インフラの形成と発展。
- －特に小売業におけるキャッシュレス支払いをより広汎に普及させるための促進策の策定と実施。
- －融資機関の支店、地域における手続き窓口開設手続きの簡略化。
- －携帯電話を利用した金融サービスを含む、農村地域と低所得家庭への小売銀行サービスの浸透。
- －金融市場の自由化強化、ライセンス手続きの簡略化、外国人の市場参入の緩和。
- －金融セクターの効率的グローバルパートナーシップメカニズムへの金融セクターの統合、地域金融市場、世界金融市場への進出、多様な地域証券市場への参加を進める。
- －金融市場におけるシステミックリスク低減のための、融資機関の予防的活動の強化。
- －タジキスタンの国際信用格付へのランクインを目指す取り組みの強化。
- －農業発展に基づき、個別銀行や国際銀行による実体経済セクター向け低金利の長期融資の可

能性が検討されなければならない。

実体経済セクター向け長期融資チャンネルの多様化とアクセシビリティ改善について：

- －銀行間融資市場の形成。
- －融資の三段階システム構築。
- －実体経済セクターの発達に向けた長期融資の主要チャンネルとしての、有価証券の発行市場、流通市場が機能するための条件整備。
- －リース会社発展の迅速化。

革新的性格を有する金融商品、サービス提供拡大について：

- －タジキスタン国立銀行と、第二層銀行、小口金融機関における、リファイナンスと流動性マネージメントに関する新しいツールの開発。
- －貯蓄を誘致する革新的ツールの開発と利用。
- －有価証券市場発展の実現およびデリバティブなどの革新的有価証券の国内証券市場、国外証券市場での発行時の IPO の利用。
- －リスクのない市場イールドカーブ構築と、為替ヘッジ手段の開拓を目的とした外貨建て国債市場を含む、多様な償還期間の国債市場の発展。
- －ヘッジや協調融資など、実体経済への長期融資に係る為替リスク、その他リスクを担保するツールを開発し、広く利用する。
- －銀行や証券市場における融資手段として、イスラム金融を開発し、広く活用する。
- －社会的弱者層、特に若者と女性が融資サービスを利用しやすくする。

銀行システム内のあらゆる水準の金融機関の人材ポテンシャル強化：

- －高等教育機関での教育を通じた、国際標準に合致する金融分野の専門人材の育成。教育カリキュラム改正を視野に入れる。
- －人材再教育と、金融機関に付属する教育センターの活動活性化。
- －外国の金融・融資機関との銀行業務における関係性強化と専門家招聘。
- －国民を対象とした金融啓蒙教育国家プログラム策定と実施。

金融セクターにおける制度改革の深化について：

- －特に銀行システムにおける透明性向上、金融機関の活動への信頼性向上、金融サービス消費者の権利保護を目的とした、今後の金融セクターの法的基盤改善。
- －積立型年金制度発展を目的とした、補償メカニズムの創出と、その導入に係る新しい法的文書の採択。
- －独立会計監査人市場の発展と、独立会計監査人による中小企業の活動評価の強化。
- －国際基準に基づいたプルーデンス規制と保険会社監督の改善。
- －銀行システムの安定性に鑑みた、自然人の義務的預金保険の最小補償額の段階的引き上げ。
- －銀行を始めとする金融機関への国民の信頼性向上を目的とした、自然人の預金の集団保障

(保険)制度の拡充。

- －金融セクターにおける公正な競争強化、投資家、金融サービス消費者の権利と利益保護、金融セクターのサービスに関する国民の知識向上。
- －国民の新しい投資行動形成を目的とした税法変更。
- －環境要求、「環境的にクリーンな」生産の発展と革新的試み(環境保険、環境税、環境融資、環境補助金、関税、その他の税の創出など)を考慮した、国から実業セクターへの資金・経済支援の強化。
- －銀行セクターにおける統合プロセスの発展。

期待される成果:

計画行動の実施により、以下の成果が得られる:

- －WTO が定めた義務項目である金融サービス市場自由化を念頭においた、金融機関の競争力向上。
- －国家経済への融資総額が、GDP 比 55～70%となり、うち、銀行融資の割合が GDP 比 40 ～50%となる。
- －実体経済セクターへの長期融資額が3～4倍に増加し、深刻な資金不足が解消される。
- －借入金による融資が増加し、市場金利が引き下げられ、融資期間が長期化する。実体経済セクターの企業の有価証券発行の可能性が拡大する。
- －50%以上の世帯が銀行のサービスを利用ようになる。
- －小売業におけるキャッシュレス支払いの割合が 50%以上になる。
- －新築住宅市場では、30%以上の住宅が住宅ローンを利用して購入されている。
- －工農業型経済へ移行するための財政基盤が創出される。
- －金融市場におけるシステミックリスク増大の早期発見と予防策を講じる制度が導入される。
- －国際信用格付けでタジキスタンのランクが上昇する。
- －銀行、小口金融機関、ノンバンクからなる三層融資システムが形成される。
- －開発銀行設立と、タジキスタン実体経済セクターの優先分野の支援の結果、国家歳出チャンネルを利用した直接融資の割合が減り、間接支援の割合が増加する。
- －IPO やデリバティブなどの金融手段が普及する。
- －実体経済セクターへの融資のためにイスラム銀行のツールが広く活用される。
- －国民の金融知識向上国家プログラムが策定され、実施される。
- －法律で長期的銀行貯蓄の保証額が引き上げられ、保険制度を利用した預金者の追加的保護策が拡充される。
- －持続的発展と環境安全のパラメータ達成のための、国家予算の利用、及び、それ以外の財源の誘致メカニズムが改善される。
- －生産・経済活動の結果、環境に及ぼした損失の補償メカニズムが改善される。
- －キャッシュレス決済の割合増加を目的として、場所を問わず電子支払いが利用できるよう仕組みが改善される。
- －金融セクターに関する国の法律と、ユーラシア経済連合域内諸国との法律が調和される。

5.4. 投資環境

経済成長鈍化という条件の下、経済成長を促進し、その質を改善する手段として、多くの国では投資環境改善策が講じられている。このような中では、国家機関が投資誘致競争の先頭に立ち、投資家たちに「製品」を提案している。この「製品」こそが、「投資環境」なのである。

こうしたことから政府は、ビジネス環境と投資環境改善のために、法的基盤の強化、契約履行システムとコーポレートガバナンスの発展、所有権の保護、過剰な行政障壁撤廃、投資ポテンシャル改善、投資リスク軽減を通じ、制度改革を継続していくことになる。

ビジネス環境の有効性は、その多くを地方行政機関の行動に依っており、国家レベルの問題解決を目的として企業家の権利保護を行うオンブズマン制度設立により強化される。

ビジネス環境、投資環境改善に関する主な問題点は以下の通り：

- －国内市場の限界性。また、タジキスタンが、世界の巨大消費市場や商業輸送用主要幹線道路から相対的に隔たっているため、国際貿易経済への統合が脆弱であること。
- －生産インフラの発達が不十分であり、季節的な電力供給問題を抱えていること。官僚主義的性格が強い行政システム。
- －企業活動発展を阻む行政障壁と、自己資金調達メカニズム(信用組合、共済組合など)が存在していないこと。
- －投資インフラ(銀行、情報分析、コンサルティングなど)の発達が不十分であること、所有権保護のメカニズムが万全ではないこと、契約関係の概念が未発達であること。
- －税制上の刺激策が不完全であること。企業活動に対する財政・融資支援メカニズム、リスクを担保する仕組みが未発達であること。為替市場のボラティリティとインフレーション。
- －国レベル、地方レベルでの、国家支援メカニズムの実効性と企業活動規制の実効性が低いこと。
- －輸出入の手続き(関税障壁と非関税障壁)が複雑であることと、貿易と環境情報交換における然るべき協力関係が存在していないこと。
- －諸外国からの支援プロジェクトと、国家戦略、セクター戦略、地方発展プログラムが定める優先策の相互関係が不十分であること。

投資環境改善における優先課題として：

- (1) 製造企業、国産原料加工産業の発展と、先進テクノロジー導入投資プロジェクトの実現、国の輸出ポテンシャルの向上。
- (2) 国家レベル、地方レベルでの行政障壁軽減と発展インフラの形成、中小企業活動支援。
- (3) 男性、女性、農村企業の需要を踏まえた、工業分野の企業活動情報システムの形成、ビジネスインキュベータ組織支援。
- (4) 所有権保護の強化、競争発展、企業家の権利保護のためのオンブズマン制度の創出。
- (5) エネルギー部門、建設、道路改修、鉄道インフラ改修、空港改修、住宅公共サービス部門、教育、保健医療分野における官民連携メカニズムの利用。
- (6) タジキスタンが、「効果的な開発協力のためのグローバルパートナーシップ」の国際的グッド・

プラクティスを活用し、政府と開発パートナーの間の協力メカニズムを改善する。

(7) 国内製品の製造者、輸出業者に対する支援と動機づけ。

ビジネス環境と投資環境発展のための行動の主たる方向性：

- －投資、国際貿易に関する法制の改善、製品の品質と安全に関する国際基準の導入。
- －諸外国による支援調整情報システムの拡大と、その効果的利用に基づき、国家、セクター、地方の優先課題に沿った適切な対外支援を誘致できるよう、仕組みを改善する。
- －国家組織「企業活動支援基金」を通じ、女性企業家向け融資を含む融資を強化する。投資誘致全権機関のポテンシャル強化、官民パートナーシップ会議と官民パートナーシップ・プロジェクト実施センターの活動効率の改善を図る。
- －ジェンダーファクター、投資、輸出を視野に入れた、企業活動発展プログラム、コンセプト、戦略の策定と実施。
- －税務行政の簡略化および企業主体の税負担軽減を目的とした、タジキスタン共和国税法の改定。
- －地方別・セクター別企業活動発展クラスター形成、特別基金創設、インフラ整備機関発展支援による、企業活動支援の多層的制度の構築。
- －経済の産業イノベーション型発展の主要条件の一つとしての、外国直接投資振興策の実施。
- －司法レベルで、また、企業家の権利保護に関するオンブズマン制度創出を通じ、企業家の権利保護を改善する。
- －「ワンストップサービス」原則に則った、事業実施に係る行政負担軽減政策および民間セクターにおける中・大規模プロジェクトへの行政支援制度形成に係る政策の連続的な実施。
- －地元の資源利用と農産物の総合加工による、共和国農村部と山岳地域における小規模企業の発展。
- －完全な証券市場の形成と発展。
- －環境ビジネス発展と、環境投資の魅力度向上に係る法的文書の改善。
- －共和国レベル、地方レベルでの、投資活動管理制度の改善と強化。
- －機材・機材設備に掛かる付加価値税の分割払いの導入、および付加価値税の支払い免除対象となる、生産のための利用を目的とした輸入製品の品目の大幅拡大。
- －目的、課題、開発優先分野を明確に定めた、官民パートナーシップ (PPP) 発展プログラム策定。
- －官民パートナーシップ分野における法的基盤の改善と、「コンセッション法」の「官民パートナーシップ法」への統合。
- －官民パートナーシップ・プロジェクトの登録形式と手続き、官民パートナーシップ・スキームで実施されるプロジェクトのモニタリング指標の策定。
- －地方行政機関に対し、官民パートナーシップ・プロジェクトの提唱と実施を促す刺激策の策定。
- －官民パートナーシップ・プロジェクト発展基金 (準備と支援) の創設。財政予算以外の、法律で禁止されていない財源を利用した創設も含む。
- －官民パートナーシップ・スキームを利用した、輸送及びその他インフラサービスの経済的根拠に基づく料金表策定の導入。

- －投資合意書様式の策定と、締結に係る明確な手続きの設定。
- －投資家に対する株式直接公開メカニズムの策定。
- －官民パートナーシップ・プロジェクト実施時の、適切な社会的弱者層保護制度の創出。

ビジネス環境と投資環境発展に関し、期待される成果は以下の通り：

- －個人投資の誘致、国産製品輸出支援企業の発展を目的とした、持続的で有効な競争環境が形成される。
- －中小企業発展のための行政障壁が軽減され、中小企業にとってもっとも好ましい制度が創出される。
- －企業家の権利保護のためのオンブズマン制度が創出される。
- －金融市場、有価証券の流通市場が発展し、保険市場が自由化、多角化される。
- －タジキスタンの国としての信用市場が創出される。
- －投資誘致のための、国による経済規制と経済セクター自由化に関する有効な制度が具現化される。
- －WTO の一員としての活動性発揮、「ニューヨーク条約」と「外国公文書の認証を不要とする条約」の批准、CASA-1000、ガスパイプライン建設、地域鉄道と自動車幹線道路システムの建設等の地域プロジェクト推進による、世界経済への統合を果たしている。
- －タジキスタンに食料品の安全管理制度である HACCP (危険要因分析に基づく必須管理点) が根付いている。HACCP では、危険な状態が起こり得る食品生産の全段階、食品生産・貯蔵・販売過程の各ポイントにおける管理が実施される。
- －企業活動発展地方クラスター、セクター別クラスター、特殊基金創設およびインフラ整備機関支援に基づき、女性企業家を含む、多層的な企業活動支援制度が形成される。
- －事業環境と投資環境形成に伴い、環境問題(コスト)登録制度が改善される。
- －民間セクターにおける投資プロジェクトへの行政支援により、実業界と国家当局組織の連携効率が上昇する。
- －官民パートナーシップ発展総合プログラムが策定され、「官民パートナーシップ法」が採択される。
- －官民パートナーシップ・プロジェクト実施に関する、民間セクターからの資源誘致刺激策、国家支援、国家保証制度が創出される。
- －官民パートナーシップ・プロジェクトに対する国からの協調融資メカニズムが創出される。
- －官民パートナーシップ・プロジェクト提唱、準備、実施段階を含む、官民パートナーシップに係る行政コスト、取引コスト、リスクが最小化される。
- －潜在的プロジェクトの準備と支援能力のある官民パートナーシップ分野の専門家が育成される。
- －「官民パートナーシップ・プロジェクト実施センター」管理総局、発注者機関(中央および地方の行政機関)のような制度が発展する。
- －官民パートナーシップ・プロジェクト開発基金(準備と支援)が設立される。
- －官民パートナーシップ・プロジェクトの登録リストが策定される。
- －官民パートナーシップ・プロジェクトの評価指標と方法論が開発される。

—税金支払いにかかるビジネスコストが削減された。

第6章 モニタリングと評価システム

モニタリングと評価の主要目的は、最終成果達成を念頭においた、NDS-2030 の目的と課題達成に係る施策実施プロセスの継続と独立性、透明性を担保することである。NDS-2015 および中期戦略(2007～2009 年の貧困削減戦略、2010～2012 年の貧困削減戦略および 2013～2015 年のタジキスタ国民の福祉レベル向上戦略)実施においては、採択・実施された評価とモニタリングシステムは十分に効率性を発揮した。この過程には、タジキスタン共和国議会下院、同大統領府、政府、様々なセクター、地方の行政府、地方自治体、社会団体、実業界、タジキスタンの開発パートナーが参加した。

タジキスタン共和国の発展に係る全関係機関の協力調整のために、大統領令によって大統領府附属国家発展会議が設置された。国家発展会議は、改革に係る全戦略を定める機関であり、また、国家発展戦略実施における国家機関、民間セクター、市民社会の相互連携を実現する機関でもある。この会議によって、発展の計測、提案された行動の実施、発展モニタリングの仕組み、必須データ収集、中間報告書、最終報告書準備といった、互いに連環するエレメントの統一が図られた。

国家発展会議の設置により、技術援助・資金援助実施ドナーと、戦略策定と改革実施支援ドナーの活動調整がより明確に行われるようになった。

従前の発展戦略のモニタリングと評価の実施により、この分野で、注目に値する肯定的進捗と、一定の欠陥・短所があったことが分かっている。その欠陥、短所は以下の通り：

- －戦略文書、プログラム、計画のヒエラルキーが反映された国家発展システム構築へのアプローチについて合意形成がなされていなかったこと。
- －様々な組織の活動を規定する法的文書が調整されていないこと。
- －地方の関係者と開発パートナーの間で、実務レベルでの制度的協力メカニズムがないこと。
- －危機発生前の状況における予防策策定が不十分であり、適時性がないこと。
- －ジェンダー・アプローチの導入が弱く、ジェンダー指標の内容が十全ではないこと。
- －「グリーンエコノミー」の指標、包括的成長の検討が不十分であること。
- －成果指標の計画とモニタリングに不可欠な情報源がないこと。

以上のことから、プロジェクトやプログラムレベル(計画された成果と実際の成果の比較のため)、セクターレベル(各セクターに特殊な指標の観察のため)、地方レベル(地方の発展指標の評価のため)、国レベル(その他のレベルでのモニタリングと評価結果のまとめ)など、複数のレベル、段階におけるモニタリング形成が必要であることは明白である。

モニタリングと評価は、計測可能性、適合性、データ収集コストが高額でないこと、中間成果が直接反映されていること、というクライテリアを満たした承認済指標の定期的追跡に基づいて実施されなければならない。その目的は、計画された行動は遂行されているか、対象となっている予測パラメータは達成されているか、行動マトリックスに示されている政策の中間成果としてなにが得られたかを明らかにすることにある。

タジキスタン共和国議会下院は、NDS-2030 に然るべき合法性を与えている。

NDS-2030 のモニタリングと評価は、タジキスタン共和国経済発展貿易省の指導と調整により実施される。

経済発展貿易省は、然るべきセクター管理機関、地方行政機関、社会団体、実業界と共に、また、開発パートナーの参加を得て、NDS-2030 のモニタリングと評価を実施し、その進捗レポートを国家発展会議に提出する。

NDS-2030 のモニタリングと評価の課題は、以下の通り：

- (1) 設定目標の達成度合いを明らかにする。
- (2) 費用対効果の観点から、達成された成果はどれほど有効か。
- (3) NDS-2030 の枠内の中期発展プログラム実施成果における強み(更に強化すべき点)と、弱み(克服すべき点)を明らかにする。
- (4) 全関係者の NDS-2030 実施への参画程度を明らかにする。
- (5) 2030 年以降のタジキスタン発展のために新たに創出されたポテンシャルの評価。

NDS-2030 のモニタリング・評価レポートは、国家発展会議において、開発パートナー参加のもと、タジキスタン共和国政府によって審議される。

モニタリング・評価レポートは2つの水準の指標システムの変動分析に基づいて策定される。

- (a) 国際比較のための、国際水準指標
- (b) 国家指標(国家統計レポートが承認したマクロ指標および NDS-2030 の複数の章に提示されている指標、また NDS-2030 のブロックと章に提示されている主たるプライオリティとの比較を目的としたタジキスタンの持続的発展目標)は、NDS-2030 実施過程における特殊な変化、傾向、問題および強みと弱み、可能性とリスクを明らかにするために用いられることになる。

国家指標には以下が含まれる：施策実施過程の(具体的期間や行動に関連した)追跡指標、インパクト指標(評価指標)。これらを基礎として、生じた変化の定性・定量的評価が実施される。この評価は、新たな優先事項の決定とその根拠のもととなる情報である。

NDS-2030 の追跡指標(5年に一度)は、タジキスタン中期発展プログラム(2016～2020 年、2021～2025 年、2026～2030 年)の実施成果指標に基づく。

データの主要部分をなすもの、特に数量データ(性別による区分あり)は、タジキスタン共和国大統領府付属統計庁(この際、国家機関及び非国家機関のための具体的報告書式が策定される)およびその他省庁(活動分野による)から提供される。これら機関は、収集データの信頼性に対し全責任を負うことになる。また、専門家による調査結果の利用も、重要な役割を担う。

モニタリングと評価における地方の行政機関の課題と役割は以下の通り：行政担当区域内で実施される NDS-2030 に関する情報収集、地域における戦略の国家的優先事項と方針実施過程の分析、共和国政府および関係省庁への提言。

特に、公式統計が把握していない分野におけるモニタリングと評価への市民社会と自治体の参加は、NDS-2030 のモニタリングと評価実施における必須条件である。

NDS-2030 に関するあらゆる政策の方向性、実施における世論からの提言と指摘の収集は、オープンであり、公開されている。NDS-2030 のモニタリングと評価結果には、全関係者・全社会がアクセス可能である(マスコミ経由を含む)。

また、モニタリング・評価制度には、**NDS-2030 実施成果とその段階に関する報告システム**が含まれている。タジキスタン中期発展プログラム(2016～2020年、2021～2025年、2026～2030年)実施報告書は、NDS-2030 の分野別・地方別の中間プログレスレポートとなる。地方行政府の然るべき部門が、タジキスタン中期発展プログラム実施に関する分野報告書を担当省庁宛てに提出している。

このため、全セクター、全地域の管理機関、行政機関において、その機関のモニタリングと評価の責任者、調整役であり、中期発展プログラム実施に関する情報を総括し、報告書を作成する責任部署・責任者が任命されている。報告書は、(幹部の承認後)経済発展貿易省に提出される。**経済発展貿易省は、全関係者(社会団体、実業界、国際開発パートナー)参加の上で、入手した全情報を総括し、分析する。**必要に応じ、同省は、提出された中期発展プログラム実施報告書の無作為モニタリングを実施することができる(社会団体、実業界、国際開発パートナー参加のもと)。

中期発展プログラム実施最終報告書(NDS-2030 の段階的進捗状況のモニタリング成果として)および NDS-2030 実施報告書は、審議と承認のため、国家発展会議に提出される。

モニタリングと評価システムに係る方策は、国家予算を財源として実施される。モニタリングと評価システムの制度的ポテンシャル強化を目的として、ドナーの資金誘致や、市民団体、実業界からの寄付を募ることもできる。

タジキスタン共和国政府は、全ステークホルダーと共に、モニタリング・評価制度の強化、ポテンシャルと有効性向上のために一連の方策を講じていくことになる。

タジキスタン政府は、世界市場における変動と、その変動が国内経済の様々な分野に及ぼす影響の年次モニタリングと評価を念頭に置き、NDS-2030 の規定を完成していくことになる。

NDS-2030 のセクター別 主要目標指標

指標名	計測単位	2015 年	工業シナリオ			産業革新シナリオ		
			2020 年	2025 年	2030 年	2020 年	2025 年	2030 年
人口(年末現在)	千人	8,547.4 <small>(2016.1.1.現在)</small>	9,500	10,490	11,580	9,500	10,490	11,580
国民一人当たり GDP	ソモニ	5,663	8,430	12,297	17,754	8,869	14,302	23,131
年平均実質 GDP 成長率	%	6.0	6.7	6.9	7.8	7.5	8.9	9.6
			6~7			8~9		
国内総貯蓄の対 GDP 比	%	18.0	22	26	28	30	35	49
GDP に占める個人投資の割合	%	5	10	15	18	12	20	25
GDP に占める鉱工業の割合	%	12.3	12.5~13.2	16	20~20.5	13~13.5	16~16.5	20~21.0
内訳:								
ー採鉱産業	%		11~12	11~11.5	9~10	11~11.5	10~10.5	8~9
ー加工産業	%		72~74	74~75	76~75.5	73~74	75~76	78~78.5
ーガス、水、エネルギー生産と分配			15~16	14.0~14.5	14~14.5	15~15.5	14~14.5	13~13.5
GDP に占める農業の割合	%	23.3	21	20.1	19~19.5	19.5~20.5	18~18.5	17~18
GDP に占めるサービス業の割合(建設業を除く)	%	—	37~37.5	34~34.2	28.5~29.5	38~38.5	35~35.5	30~30.6
うち 建設業の割合	%		16~16.5	17~17.6	18.5~19.5	16~16.5	18~18.5	19.2~20.2
GDP に占める物品税の割合	%	13.4	12.6	12.5	12.5	12.3	12	12
電力生産 計	10 億 kWh	17.1	26.2	37.5	40.7	26.2	37.6	45
水力発電所における電力生産	10 億 kWh	16.8	24.5	34.4	37.6	24.5	34.5	41.6
国民一人当たりの電力生産量	千 kWh/人	2.02	2.78	3.64	3.67	2.78	3.65	4.06
工業生産量の増加(2015 年まで)	%	100	160	260	400	200	400	510
貨幣化水準(GDP に占めるマネーサプライの拡大指標)	%	22.3	32~34	36~38	40~42	44~46	48~50	52~56
対 GDP 融資比率	%	23.2	30~32	34~36	38~40	39~41	43~46	48~50
対 GDP 比時価総額(有価証券)	%	0	6~8	8~10	10~12	8~10	12~14	16~20
石油採掘量	千t	24.6	25.0	30.0	36.0	30.6	37.5	45.0
ガス採掘量	千 m ³	4,102	4,600	5,000	6,000	5,750	6,250	7,500
石炭採掘量	100 万t	1.04	4.05	6.9	10.4	5.3	10.3	15.1
貨物輸送量	10 億tキロ	6.32	7.9	9.2	12.3	8.0	10.2	14.9
旅客輸送量%	10 億人キロ	10.6	13.2	15.5	20.6	13.3	17.0	24.8

社会指標 NDS-2030

指標名	計測単位	2015 年	予 測		
			2020 年	2025 年	2030 年
出生時平均余命		73.5	75.7	77.8	80.0
内訳	年	71.7	73.8	75.9	78.0
－女性		75.5	77.7	80.0	82.2
中流階級の割合	%	22.4	30	40	50
恒常的な新規生産的雇用創出	雇用件数	61,000	毎年 10 万件以上		
非雇用者に占める職業教育修了者の割合	%	26	30 以上	50 以上	60 以上
うち、女性の割合		20	24 以上	40 以上	50 以上
実質賃金の成長率(年平均増加率)	%	0.6	5		
男性の賃金に対する女性の賃金の割合	%	62	65	70	75
社会的弱者であることを示す定型証明書の存在と、策定済み弱者向けサービス標準	単位	6	10	12	15
バリアフリー化された福祉施設、保健医療施設の割合	%	50	100	100	100
就学前教育を受けている3～6歳の児童の割合	対年齢層%	12	30	40	50
学校における学業期間	年	9.6	10	11	12
学術・科学研究への総支出	対 GDP%	0.15	0.8 以上	1.2 以上	1.5 以上
全就労者に占める研究開発従事者の割合	%	0.15	0.3 以上	0.5 以上	0.6～0.65 以上
保健医療の義務的保険制度に加入した地域の割合	数/%	18/28	60/92	65/100	65/100
実質年金額の増加(年平均増加率)	%	—	6		
住宅供給水準	m ² /人	12	13	15	17

セクター間指標と国際比較

指標名	計測単位	2015年	予 測		
			2020年	2025年	2030年
貧困率	%	31	20	18	15
極度の貧困率	%	15.7	—	—	0
人的資本の開発	指標	67.24 (65位)	60位以内	55位以内	50位以内
人間開発指数 (HDI)	指標	0.624	0.667	人間開発の高水準グループ	
ジェンダーギャップ指数 (GGI)	格付	155カ国中 69位	60位以内	55位以内	50位以内
ジェンダー開発指数 (GDI)	グループ	開発レベル3グループ	開発レベル2グループ	開発レベル2グループ	開発レベル2グループ
不平等による人間開発指数の損失	%	19	18	17	16
非正規雇用の割合	%	40	37	35	30
食料自給率	%	55	60	65	70
食料品購入のしやすさ(全収入に占める食料費)	%	55～56	22～50	47～45	42～40
ビジネスのしやすさ(Doing Business)	格付	189カ国中 132位	80位以内	70位以内	60位以内
行政のクオリティ: 国民の意見が考慮されていることと国家機関の報告義務 政治的安定・弾圧がないこと 政府の活動の効率性 法制度の質 法の優位 汚職抑制 国家予算の透明性	指標	7.11 14.69 14.83 14.83 9.95 10.05 100 要求中 25	改革者グループ	中央アジア諸国グループのリーダー CIS 諸国グループのリーダー	
国家経済の競争力	指標	4.03 (資源による競争力格付)	資源による競争力から生産性による競争力へ移行	生産性による競争力	
小口金融機関から融資提供を受けている男女比率	%	34	36	40	
環境持続性	指標	31.34 (178カ国中 154位)	中央アジアの指導的グループ		